

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

東部農林事務所(0857-20-3553)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 導入100年！未来へつ なぐ「砂丘らっきょう」 支援事業	1,000	0	1,000				1,000	
トータルコスト	3,322千円(前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、実施支援、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

不毛の地と言われた鳥取砂丘の地で「らっきょう」の生産が開始されて以来、平成26年度には100周年を迎える。これを契機に、100年間の生産者の努力、成果及び鳥取ブランドへ発展してきた歴史を広報するとともに、鳥取県の自慢の逸品として未来につなぐため、次代を担う若手農業者の育成や販売促進、新商品開発の取り組みを鳥取市とともに支援を行う。

2 主な事業内容

(1)実施主体:ふくべ砂丘らっきょう100周年記念事業実行委員会

(2)内容

区分	内容	対象経費	事業費 (千円)	予算額 (千円)
未来へつなぐ砂丘 らっきょう振興研究 会の設置	○若手生産者による「未来 へつなぐらっきょう振興研究 会」の設置 ・意見交換会 ・シンポジウム ・先進地視察	講師報償費 視察費	200	66
販売促進ツール作 成	○らっきょう100周年PRツ ール作成 ・100年の歴史を綴る産地イ メージ、年間取組を記載した 紹介冊子、PRグッズ	のぼり、ポスタ ー及びPR冊子 の作成経費 ロゴマークのデ ザイン料	1,200	400
100周年記念誌「砂 丘らっきょう・まるわ かり本」発行	○100周年の歴史、日本一 ブランドになるまでの苦労 話、らっきょうに関する知識、 各種情報等	印刷製本費 原稿料	504	168
新商品開発	○100周年を記念した新たな 加工品の開発 ○加工品記念パッケージ、 シールの作成 ○新商品、新たならっきょう 料理の披露発表会の開催	委託費 材料購入費	1,100	366
合計			3,004	1,000

(3)負担割合:県1/3、鳥取市1/3、JA鳥取いなば福部支店らっきょう生産組合1/3

(4)実施年度:平成26年度

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

中部総合事務所農林局(0858-23-3162)

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中部発!食のみやこフェスティバル開催費	0	2,000	△2,000					
トータルコスト	0千円(前年度 3,589千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 中部発!食のみやこフェスティバルを開催し、中部地区の農林水産物や加工品及び食文化等を広く県内外にPRすることによって、中部地区の農林水産業への理解と農林水産物、加工品等の生産・販売促進につなげ、産業の振興と地域の活性化を図る。</p> <p>2 事業廃止の理由 食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費(農林水産総務課所管)に統合されたため。</p>								

中部総合事務所農林局(0858-23-3163)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東郷発!梨新品種での産地化支援事業	0	268	△268					
トータルコスト	0千円(前年度 268千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 湯梨浜町の果樹農家が育成した梨新品種の登録を支援するとともに、梨新品種を活用した産地づくり活動を支援する。 【事業実施主体】 JA鳥取中央東郷果実部 【当初の年次計画】 ・梨新品種の養成と現地での予備調査 平成24年度から平成27年度まで[4ヶ年] ・生産拡大や販売促進等の先進地調査 平成24年度から平成27年度まで[4ヶ年] ・品種登録申請に必要な果実調査 平成26年度から平成27年度まで[2ヶ年(2栽培期間)] ・梨新品種の品種登録申請 平成27年度末を目標</p> <p>2 事業廃止の理由 (1)経過 ・平成25年8月までの予備調査において、果実糖度のばらつきが見られ、梨新品種の特性を十分に把握するためには、十分な期間の調査が必要と判断された。 ・そのため、品種登録に必要な果実調査には、当初計画の2栽培期間(平成26年から平成27年まで)では不十分であり、最短でも3栽培期間(平成26年から平成28年まで)の調査が必要と判断された。 ・これらのことから、将来的な品種登録に向けて品種特性を十分に把握するためには、時間をかけた果実調査等が必要であり、当初計画よりも長期間を要することが分かった。 (2)協議結果 ・平成26年度以降は、将来的な品種登録に向けての限られた活動を長期間継続していくこととするが、事業実施主体の東郷果実部の活動費としては少額にとどまることから、補助事業は廃止し、東郷果実部が独自に活動を行っていくこととした。</p> <p>3 今後の取組 事業実施主体独自で、試験種苗の育成、調査等、少額の負担で済む活動を継続し、梨新品種の登録に向けた取組を今後も行っていく。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費
2目 土地改良費 <地方機関計上予算>

中部総合事務所農林局(0858-23-3167)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
天神野第1頭首工水利権更新事業	0	7,000	△7,000					
トータルコスト	0千円(前年度 9,383千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県が所有している天神野第1頭首工(倉吉市関金町明高)の水利権を施設所有者である天神野土地改良区へ譲与し、施設所有権と水利権の一体化を図ることで円滑な施設管理体制を確立するため、本事業において、水利権更新手続きを行うための基礎資料作成を行う。</p> <p>2 事業終了の理由 昨年度、以下の調査、検討及び資料作成を行った結果、初期の目的を達成したため本年度で事業を終了する。なお、本年度以降の業務内容については、標準事務費で対応する。 【委託内容】 (1)基礎調査 営農状況実態調査、現況計画減水深調査、用水受益系統調査及び用水利用実態調査等を行う。 (2)資料の検討 各種調査資料を基に計画用水量の算定及び水収支計算等を行う。 (3)資料作成 水利権更新協議資料の作成等を行う。</p> <p>3 今後の取組 平成26年度:国交省協議 平成27年度:水利権譲与(県→改良区)</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

4項 林業費

中部総合事務所農林局(0858-23-3167)

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中部発! やらいやタケノコビジネス支援事業	529	1,180	△651				529	
トータルコスト	1,303千円(前年度 1,974千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	タケノコ栽培技術の向上、集荷・販売に係る支援							
工程表の政策目標(指標)	竹林整備の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 タケノコ生産・販売を拡大させる取組を進め、農林家所得の向上を図る。								
2 主な事業内容								
		事業内容				事業費(千円)		
(1) 「やらいやタケノコ栽培塾」の開催		・タケノコの栽培技術、集荷・販売、加工に係る研修の開催 ・技術指導者「とっとりタケノコ栽培士」の育成・登録				379		
(2) タケノコ栽培の集約化		・所有者が自ら管理できない放置竹林と熱意あるタケノコ生産者とのマッチング支援				150		
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域がまとまって「中部とっとりタケノコ振興会」を設立し、集荷するタケノコの規格を設定したことで、平成25年度の集荷量(皮付き)は25.3tと前年度の8.3tから大幅に増加し、品質も向上した。 ・「やらいやタケノコ栽培塾」に通年参加し、タケノコ出荷実績のある者の中から4名を「とっとりタケノコ栽培士」として登録した。 ・放置竹林所有者、竹林整備できる者、整備後の竹林を管理できる者とのマッチングを図り、適正なタケノコ栽培林であるモデル竹林を整備した。 								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

西部総合事務所農林局(0859-31-9643)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
弓浜農業未来づくりプロジェクト事業	40,071	46,527	△6,456				40,071	
トータルコスト	44,714千円(前年度 50,499千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	平成28年度目標として、1. 白ねぎ栽培面積170ha、2. 白ねぎ新規就農・就業者60名増加、3. 農地流動化100ha増加、4. 生産組織・地域組織活動の活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

弓浜地域の農業生産が縮小傾向の状況下、特産農作物の生産振興、担い手農家の育成・確保、農地流動化の諸課題について、平成24年度から農業者、生産組織、農協、行政等が連携して総合的な地域振興プランに取り組み、弓浜地域の農業振興及び地域活性化を図っている。

本事業を契機に、減少が続いた白ねぎ栽培面積が2年連続して増加に転換するなど、着実な成果が上がっている。

政策目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成28年度(目標)
弓浜白ねぎ栽培面積(ha)	139	148	155	170
白ねぎ新規就農・新規就業者数(累計)	-	13	25	60
農地流動化面積(ha)[平成22年度:170ha]	230	248		270

一方、近年の異常気象や生産者減少等の影響により出荷量は横ばい状態が続いているため、事業の継続実施により、プランの実現をより一層促進し、ゆるぎない産地ブランドを確立する。

2 主な事業内容

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	予算額	事業期間
特産農作物生産向上	新技術実証 出荷量の増加、温暖化対策等に資する新たな栽培技術の実証に対する支援 ・6月どり無トンネル栽培技術 ・高冷地・平坦地連携による春ねぎ栽培技術	農家 生産組織 農協等	県1/2 市1/2	1,316	658	H24 ~26
	生産向上対策(※) 連作障害や温暖化に対応した新たな栽培技術実践に対する支援 ・線虫抑制緑肥の輪作 ・夕方散水による夏越し栽培	農家 生産組織 農協等	県1/2 又は 1/3 市1/6	2,702	1,232	H24 ~26
	地域組織活動推進 新規作目、新品種の試作、農作業の受託など組織活動に対する支援	生産組織 農協等	県1/2 市1/6	1,600	800	H24 ~26
担い手育成	経営基盤等整備(※) 農地の流動化、作業受委託等に取り組む担い手農家等が、規模拡大に必要な機械・施設等整備に対する支援	農家 生産組織 農協等	県1/2 又は 1/3 市1/6	85,522	36,360	H24 ~26
農地改良	土地改良技術実証 排水不良農地における新たな営農技術の実証に対する支援 ・大型サブソイラーによる耕盤破碎 ・微生物資材等による土壌改良 ・耐湿性新規作物の試験栽培	農家 生産組織 農協等	県1/2 市1/2	2,042	1,021	H24 ~26
合計				93,182	40,071	

(※)生産向上対策、経営基盤等整備の機械等整備の補助率県1/2は、「雇用の拡大」を行う場合に適用。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費

西部総合事務所農林局(0859-31-9665)

1目 農地総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大沢川管渠点検診断調査事業	672	487	185				672	
トータルコスト	4,542千円(前年度 2,076千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	調査委託発注監督業務、地元及び市との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県西部地震により被災した大沢川管渠について、被災宅地住民の将来不安解消のため、暗渠排水管の老朽化や破損状況の点検・調査を委託して実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内 容	事業費	予算額	負担割合
目視調査	目視により、管内の劣化状況を調査	914	/	県 1/2 米子市1/2
強度試験	シュミットハンマーによる38箇所の強度測定	245		
合同調査	大沢川暗渠排水路被害者連絡協議会と、米子市及び県の担当者が合同で管内部の確認を行う	185		
計		1,344	672	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

4項 林業費

西部総合事務所農林局(0859-31-9678)

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
よみがえれ弓ヶ浜！ 白砂青松アダプトプログラム	7,780	6,250	1,530	810			6,970	
トータルコスト	9,328千円(前年度 7,839千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	ボランティア団体への報奨金支給及び活動支援、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	アダプトプログラム等による森林づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成23年に豪雪被害を受けた国道431号沿線の弓ヶ浜松林の復活を図るため、被害直後の復活プロジェクトによる雪害木撤去や植付等を経て、平成24年度に従来のボランティア活動である「弓ヶ浜のマツ守り隊」をリニューアルして、企業や団体を里親として迎える白砂青松アダプトプログラムを開始した。

里親である「弓ヶ浜・白砂青松そだて隊」(以下、「そだて隊」という。)32団体と県が連携して弓ヶ浜松林の保全活動を継続的に行うことで、美しい白砂青松の復活を目指すとともに、さらにそだて隊が主体となり次世代や地域住民などを対象とする森林環境教室や交流活動等を展開することで、雪害以前より魅力的な弓ヶ浜松林の再生を図る。

2 主な事業内容

(1)そだて隊が行う松林の保全活動や交流活動に対する報奨金の支給

区分	活動内容	報奨金上限	予算額(千円)
ボランティア	・林内の草刈り、清掃(基本活動)	10万円/区画	1,500
	・マツ苗の植栽 [新規]	8万円/区画	1,200
ボランティアプラス	・林内の草刈り、清掃(基本活動) ・植栽等、一般に開放された交流活動(独自活動)	25万円/区画	2,500
合計			5,200

(2)県による活動のサポート

区分	内容	予算額(千円)
刈払い・ 枝条搬出	・車道に近接しボランティア作業に危険を伴う国道431号沿いの草刈り ・そだて隊が集積した枝条や伐採した灌木の搬出处分	1,709
活動PR	・団体のPR看板設置(新規団体分及び板面一部修正)	291
傷害保険	・そだて隊の活動に係る傷害保険について県が一括して加入	580
合計		2,580

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局(0859-72-2007)

1目 農業総務費

<地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[日野モデル] 「すぼっと」就農サポート事業	395	691	△296				395	
トータルコスト	1,943千円 (前年度・2,280千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	関係機関との協議・調整、研修会等の準備及び運営、補助金事務など							
工程表の政策目標(指標)	地域農業の担い手確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日野郡の農業を支える担い手の早期確保を目的に、IJターン就農者等の円滑な参入・定着を促進するため、集落等が行う受入体制の整備を支援するとともに、新規就農者等の経営能力の向上を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業主体	補助率	予算額
集落等受入体制整備モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> 集落合意形成(集落交流活動、情報整理に要する経費) 就農者募集(就農相談会参加旅費) 就農体験(就農希望者の集落受入体験(宿泊費、保険料等)) 機械施設整備(遊休機械施設の整備費等) 技術指導(集落受入後の技術指導手当等) 小規模基盤整備(農地の小規模改良費) 	集落等、町農業再生協議会、町	県1/2 町1/2	250
営農スキルアップ支援事業	経営能力向上等のために行う研修(報償費、特別旅費)	県	—	45
	新規就農者等が行う農業知識や技術等の向上に向けた研修(視察旅費、報償費等)	新規就農者等任意グループ	県1/2 実施主体1/2	100

○事業実施期間:平成24年度～26年度

平成26年度一般会計当初予算説明資料

西部総合事務所日野振興センター日野振興局(0859-72-2007)

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[日野モデル] 一歩踏み出す6次産業化支援事業	628	764	△136				628	
トータルコスト	2,176千円 (前年度 3,147千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	講習会等の準備及び運営、補助金事務など							
工程表の政策目標(指標)	日野地区の強みを活かした農畜産物づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

意欲ある農業者等を対象に、6次産業の概念、加工品の開発、販路開拓のノウハウを学ぶ6次産業化講座を開催するとともに、初めて加工を行う農業者に対し、実践による加工技術の習得を支援し、日野郡内において6次産業化への取組を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	補助率	予算額
6次産業化基礎講座	6次産業化、加工品開発・販路開拓、優良事例による講座(年2回) (報償費 旅費)	県	-	121
加工技術習得	初めて加工を行う認定農業者、認定就農者、任意組織の試験的な加工実習による技術習得 (報償費 リース料など)	認定農業者、認定就農者、任意組織	県1/2 町1/2	507

○事業実施期間:平成24年度～26年度

平成26年度一般会計当初予算説明資料

西部総合事務所日野振興センター日野振興局(0859-72-2006)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[日野モデル] 目指せ!!「米のうまさ日本一」取得支援事業	565	605	△40				565	
トータルコスト	2,113千円 (前年度:2,194千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	関係団体との協議・調整、補助金事務など							
工程表の政策目標(指標)	日野地区の強みを活かした農畜産物づくり							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県下の品質を誇る日野郡産コシヒカリの有利販売をめざし、全国的な産地評価(全国コンクール上位入賞、一般財団法人日本穀物検定協会が公表する全国食味ランキング最上位「特A」評価)を受けるために日野郡産米レベルアップ推進協議会が行う取組に対し支援する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分	事業内容	事業主体	補助率	予算額				
「特A」取得・全国コンテスト出品支援	<p>「特A」取得及び全国コンテスト上位入賞を果たすための取組に係る経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培技術実証ほの設置 ・官能食味分析依頼経費 ・全国コンテスト出品費 ・専門家招聘費 ・研修会開催経費 	日野郡産米レベルアップ推進協議会	県1/2 実施主体1/2	565				
○事業実施期間:平成25年度～27年度								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

西部総合事務所日野振興センター日野振興局(0859-72-2004)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算> (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) [日野モデル]つながる! 日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	452	0	452				452	
トータルコスト	1,226千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係機関との協議・調整、補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年、広域化、多様化している鳥獣被害は、農家の営農意欲低下、耕作放棄地の増加をもたらしており、体制の強化や一層の被害対策の実施が求められている

日野郡3町では、県内初となる広域を対象とする「日野郡鳥獣被害対策協議会」(以下「協議会」という。)を設置し、広域で活動する実施隊の設置など新たな取り組みを進めることとなった。

この鳥獣被害対策が円滑に進むよう、協議会の活動に対して支援を行う。

※日野郡鳥獣被害対策協議会の概要

(目的)効率的かつ効果的な鳥獣被害防止対策等の実施と鳥獣駆除を担う狩猟者の育成・確保

(会長)日南町長

(構成員)日野郡3町、日野郡猟友会、日南町森林組合、鳥取日野森林組合、伯耆農業共済、鳥取西部農協、県(西部総合事務所生活環境局、日野振興センター)

(設立日)平成25年12月3日

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業主体	補助率	予算額
[日野モデル]つながる! 日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	鳥獣被害対策活動にかかる必要経費のうち、国庫補助事業対象外となる経費(活動機材費など)を支援 ※県下初のモデル的な取組として支援	日野郡鳥獣被害対策協議会	県1/4 町3/4	452

平成26年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財 源 内 訳				A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)	
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源				
公共事業 関 係	一般公共事業	4,170,020	3,849,474	320,546	2,232,691	<838,400> 1,100,000	219,461	617,868	108.3%	県費負担 1,456,268	(次頁に記載)
	直轄事業	(877,257) 32,346	(1,082,240) -49,242	(△ 204,983) △ 16,896		<23,000> 29,000		3,346	65.7%	県費負担 26,346	(次頁に記載)
	単県公共事業	64,552	56,731	7,821			1,009	63,543	113.8%	県費負担 63,543	(次頁に記載)
	一般単県公共事業	60,652	52,131	8,521			1,009	59,643	116.3%	県費負担 59,643	
	県費嵩上補助	3,900	4,600	△ 700				3,900	84.8%	県費負担 3,900	
	小計 (一般公共、直轄、単独)	4,266,918	3,955,447	311,471	2,232,691	<861,400> 1,129,000	220,470	684,757	107.9%	県費負担 1,546,157	
	災害公共事業	598,244	472,118	126,126	547,606	<3,090> 33,000		17,638	126.7%	県費負担 20,728	
	災害公共事業	587,644	464,518	123,126	547,606	<1,500> 30,000		10,038	126.5%	県費負担 11,538	
	直轄災害公共事業										
	一般単県公共事業	10,600	7,600	3,000		<1,590> 3,000		7,600	139.5%	県費負担 9,190	
	農林水産部合計	4,865,162	4,427,565	437,597	2,780,297	<864,490> 1,162,000	220,470	702,395	109.9%	県費負担 1,566,885	

(注) 直轄事業の()内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財 源 内 訳				A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)	
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源				
公共事業	一般公共事業計	4,170,020	3,849,474	320,546	2,232,691	<838,400> 1,100,000	219,461	617,868	108.3%	県費負担 1,456,268	
	農業農村整備事業	1,400,271	1,282,004	118,267	642,465	<215,500> 274,000	160,146	323,660	109.2%	県費負担 539,160	県営地域ため池総合整備事業 天神野(倉吉市) 外
	林道事業	1,373,749	1,415,459	△ 41,710	779,800	<328,000> 420,000	59,294	114,655	97.1%	県費負担 442,655	フォレスト・コミュニティ総合整備事業 麓山(智頭町) 外
	造林事業	1,077,312	1,083,183	△ 5,871	661,576	<190,400> 272,000	21	143,715	99.5%	県費負担 334,115	森林環境保全直接支援事業 全県
	治山事業	38,688	68,828	△ 30,140	8,850	<6,500> 8,000		21,838	56.2%	県費負担 28,338	保安林改良事業 妻波地区(北栄町) 外
	水産基盤整備事業	280,000		280,000	140,000	<98,000> 126,000		14,000	皆増	県費負担 112,000	水産基盤整備事業 酒津地区(気高町) 外
	直轄事業計	(877,257) 32,346	(1,082,240) 49,242	(△ 204,983) △ 16,896		<23,000> 29,000		3,346	65.7%	県費負担 26,346	
	水産基盤整備事業	(877,257) 32,346	(1,082,240) 49,242	(△ 204,983) △ 16,896		<23,000> 29,000		3,346	65.7%	県費負担 26,346	フロンティア漁場整備事業負担金 日本海西部地区 外
	公共事業計	4,202,366	3,898,716	303,650	2,232,691	<861,400> 1,129,000	219,461	621,214	107.8%	県費負担 1,482,614	
	単県公共事業	一般単県公共事業計	60,652	52,131	8,521			1,009	59,643	116.3%	県費負担 59,643
農業農村整備事業		26,117	18,897	7,220			9	26,108	138.2%	県費負担 26,108	現場技術業務費
土地改良事業調査											
林道事業		34,100	32,900	1,200			1,000	33,100	103.6%	県費負担 33,100	県単林道維持補修・補助事業 全県 外
水産基盤整備事業		435	334	101				435	130.2%	県費負担 435	魚礁調査・維持管理事業 中海
県費嵩上補助計		3,900	4,600	△ 700				3,900	84.8%	県費負担 3,900	
団体営土地改良事業費補助金		3,900	4,600	△ 700				3,900	84.8%	県費負担 3,900	中山間地域等農業条件整備支援事業 梶掛(鳥取市)
単県公共計		64,552	56,731	7,821			1,009	63,543	113.8%	県費負担 63,543	

(注) 直轄事業の()内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部(単位:千円)

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財 源 内 訳				A/B	備 考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源			
災害公共事業計	587,644	464,518	123,126	547,606	<1,500> 30,000		10,038	126.5%	県費負担 11,538	
耕地災害復旧事業	391,644	272,100	119,544	372,034	<850> 17,000		2,610	143.9%	県費負担 3,460	
林道施設災害復旧事業	196,000	192,418	3,582	175,572	<650> 13,000		7,428	101.9%	県費負担 8,078	
直轄災害公共事業計										
直轄耕地災害復旧費負担金										
一般単県公共事業計	10,600	7,600	3,000		<1,590> 3,000		7,600	139.5%	県費負担 9,190	
単県耕地災害復旧事業	5,600	2,600	3,000				5,600	215.4%	県費負担 5,600	
単県林道施設災害復旧事業	5,000	5,000			<1,590> 3,000		2,000	100.0%	県費負担 3,590	
災害事業計	598,244	472,118	126,126	547,606	<3,090> 33,000		17,638	126.7%	県費負担 20,728	
公共事業計(災害公共含む)	4,790,010	4,363,234	426,776	2,780,297	<862,900> 1,159,000	219,461	631,252	109.8%	県費負担 1,494,152	
単県公共計(災害単県含む)	75,152	64,331	10,821		<1,590> 3,000	1,009	71,143	116.8%	県費負担 72,733	
農林水産部合計(再掲)	4,865,162	4,427,565	437,597	2,780,297	<864,490> 1,162,000	220,470	702,395	109.9%	県費負担 1,566,885	

(注) 直轄事業の()内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	26年度 事業費	26年度事業内容
基幹水利施設ストックマネジメント事業	五千石 (米子市、伯耆町)	H24~H26	148,201	頭首工補修:1式	42,500	頭首工補修:1式
	計		148,201		42,500	
県営畑地帯総合整備事業	名和2期 (大山町)	H21~H29	1,225,000	畑地かんがい:138ha 旧畑かん撤去:1式	10,000	旧畑かん撤去:1式
	中山2期 (大山町)	H19~H27	1,430,000	畑地かんがい:224.1ha 農道:2,200m 旧畑かん撤去:1式	15,000	畑地かんがい:2.0ha 旧畑かん撤去:1式
	中山3期 (大山町)	H24~H28	800,000	畑地かんがい:74ha 農道:1,800m	20,000	測量設計:1式 用買補償:1式
	名和3期 (大山町)	H25~H30	1,500,000	畑地かんがい:184.4ha 農道:1,800m	55,000	畑地かんがい:1式 測量設計:1式 用買補償:1式
計		4,955,000		100,000		
経営体育成基盤整備事業	大誠 (北栄町)	H22~H26	413,000	区画整理:39.1ha 暗渠排水:12.0ha 用水路工:2,250m	36,250	道路舗装:1,210m
	計		413,000		36,250	
農業用水再編対策事業	大井手 (鳥取市)	H23~H27	572,000	送水施設1式 用水確保対策1式	150,950	送水施設1式
	計		572,000		150,950	
県営地域ため池総合整備事業	上神・寺谷 (倉吉市)	H23~H26	272,000	ため池改修:3箇所	7,000	ため池改修:1箇所 用買補償:1式
	鹿野・今市 (鳥取市)	H24~H27	162,000	ため池改修:2箇所 ハザードマップ作成:5箇所	9,000	ため池改修:1式 測量設計:1式 用買補償:1式
	山上・水根 (鳥取市)	H24~H28	143,000	ため池改修:2箇所 ハザードマップ作成:5箇所	29,500	ため池改修:1箇所 測量設計:1式 用買補償:1式
	私都 (八頭町)	H24~H28	228,000	ため池改修:3箇所	38,000	ため池改修:1箇所 測量設計:1式 用買補償:1式
	天神野 (倉吉市)	H24~H31	992,000	ため池改修:4箇所 ハザードマップ作成:2箇所	151,000	ため池改修:1式 測量設計:1式 用買補償:1式
	因幡白兔 (鳥取市)	H25~H28	184,000	ため池改修:2箇所 ハザードマップ作成:3箇所	37,000	ため池改修:1箇所 測量設計:1式 用買補償:1式
	三谷 (鳥取市)	H25~H28	172,000	ため池改修:2箇所 ハザードマップ作成:2箇所	8,000	ため池改修:1式 用買補償:1式
	妻波 (北栄町)	H26~H29	278,700	ため池改修:2箇所	43,000	ため池改修:1式 測量設計:1式 用買補償:1式
計		2,431,700		322,500		

平成26年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	26年度 事業費	26年度事業内容
県営農業用河川工 作物応急対策事業	羽合堰 (倉吉市)	H22~H27	341,700	堰改修:1式 土砂吐樋門改修:1式	75,000	堰改修:63m 用買補償:1式
	大口堰 (鳥取市)	H26~H29	321,000	堰改修:1式	10,000	測量設計:1式
	計		662,700		85,000	
県営特定農業用管 水路等特別対策事 業	久米ヶ原2期 (倉吉市)	H26~H29	390,000	管路:3,170m	50,000	管路工:250m 測量設計:1式
	羽合浜 (湯梨浜町)	H26~H30	308,000	管路:2,896m	20,000	測量設計:1式
	計		698,000		70,000	
農村災害対策整備 事業	江府 (江府町)	H24~H27	317,000	水路改修:3,236m (6路線)	78,000	水路改修:1,354m
	計		317,000		78,000	
県営農業水利施設 保全合理化事業	今在家地区 (鳥取市、八頭町)	H26~H28	121,000	土砂吐樋門:1箇所 取水施設:1式 用水路工:1式	14,000	測量設計:1式
	大口堰地区 (鳥取市)	H26~H29	364,000	頭首工(洪水吐):1式	27,000	測量設計:1式
	計		485,000		41,000	
補助事務費 (農林土地改良)	—	—	—	—	16,025	—
補助事務費 (農地防災事業費)	—	—	—	—	27,775	—
事務費継足 (農林土地改良)	—	—	—	—	14,432	—
人件費継足	—	—	—	—	239,724	—
県営事業計			10,682,601		1,224,156	

平成26年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	26年度 事業費	26年度事業内容
農業体質強化基盤 整備促進支援事業	鳥取第2 (鳥取市)	H24~H29	112,915 (204,350)	用排水路工:2,017m 樋門:3基	25,540 (37,200)	用排水路工:1,009m 樋門:1基
	若桜 (若桜町)	H26	6,300 (9,000)	用排水路工:300m	6,300 (9,000)	用排水路工:300m
	東伯 (琴浦町)	H26~H30	67,325 (114,500)	用排水路工:5,500m 樋門:6基 農作業道:1箇所	4,575 (6,800)	用排水路工:950m 樋門:2基
	下神 (北栄町)	H26	13,000 (20,000)	樋門:1基	13,000 (20,000)	樋門:1基
	火出尾 (北栄町)	H26	26,000 (40,000)	用排水路工:1,300m	26,000 (40,000)	用排水路工:1,300m
	河岡 (米子市)	H26~H28	47,000 (60,000)	用排水路工:1,850m	4,550 (7,000)	用排水路工:460m
	大原千町 (伯耆町)	H25~H27	16,250 (25,000)	暗渠排水:8.5ha	7,150 (11,000)	暗渠排水:4.3ha
	計		288,790 (472,850)		87,115 (131,000)	
団体営農業水利施 設保全合理化事業	久米ヶ原 (倉吉市)	H26~H27	39,000 (60,000)	畑地かんがい:15ha	19,500 (30,000)	畑地かんがい:7.5ha
	若桜 (若桜町)	H26	2,400 (2,400)	機能保全計画策定:1式	2,400 (2,400)	機能保全計画策定:1式
	八頭 (八頭町)	H26	2,400 (2,400)	機能保全計画策定:1式	2,400 (2,400)	機能保全計画策定:1式
	倉吉 (倉吉市)	H26	34,000 (34,000)	機能保全計画策定:1式	34,000 (34,000)	機能保全計画策定:1式
	北栄 (北栄町)	H26	25,700 (25,700)	機能保全計画策定:1式	25,700 (25,700)	機能保全計画策定:1式
	計		103,500 (124,500)		84,000 (94,500)	
地元発ため池ハ ザードマップ作成支 援事業	鳥取第1 (鳥取市)	H26	5,000 (5,000)	ハザードマップ作成:10箇所	5,000 (5,000)	ハザードマップ作成:10箇所
	計		5,000 (5,000)		5,000 (5,000)	
団体営事業計			397,290 (602,350)		176,115 (230,500)	

注) 団体営事業における総事業費及び26年度事業費欄の()内数字は、末端事業費である。

平成26年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	26年度 事業費	26年度事業内容
県単土地改良事業 (譲与促進費)	(地区なし)	H26	11,746 (11,746)	譲与促進員設置 譲与促進費	11,746 (11,746)	譲与促進員設置 譲与促進費
	計		11,746 (11,746)		11,746 (11,746)	
現場技術業務費	—	H26	14,371 14,371	現場技術業務:1式	14,371 14,371	現場技術業務:1式
	計		14,371 (14,371)		14,371 (14,371)	
中山間地域等農業 条件整備支援事業 ※県費嵩上げ	梶掛 (鳥取市)	H23~H26	15,865 (114,918)	水路工:6,085m	3,900 (31,200)	水路工:2,879m
	計		15,865 (114,918)		3,900 (31,200)	
単県事業計			41,982 (141,035)		30,017 (57,317)	

注) 単県事業における総事業費及び26年度事業費欄の()内数字は、末端事業費である。

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	26年度 事業費	26年度事業内容
耕地災害復旧事業	25年災農地 県営	H25~H26	3,255 (3,255)	県営牧場復旧	488 (488)	県営牧場復旧
	25年災農地 団体営	H25~H26	137,621 (153,354)	畦畔復旧	20,643 (23,003)	畦畔復旧
	25年災農業用施設 団体営	H25~H26	202,185 (217,747)	用排水路復旧 農道復旧 頭首工復旧 ため池復旧	30,326 (32,661)	用排水路復旧 農道復旧 頭首工復旧 ため池復旧
	25年災地すべり防止施設 県営	H25~H26	53,812 (53,812)	地すべり防止施設復旧	53,812 (53,812)	地すべり防止施設復旧
	26年災農地 県営	H26~H27	8,000 (8,000)	県営牧場復旧	8,000 (8,000)	県営牧場復旧
	26年災農地 団体営	H26~H27	80,000 (100,000)	畦畔復旧	68,000 (85,000)	畦畔復旧
	26年災農業用施設 団体営	H26~H27	247,500 (275,000)	用排水路復旧 農道復旧 頭首工復旧 ため池等復旧	210,375 (233,750)	用排水路復旧 農道復旧 頭首工復旧 ため池等復旧
	25年災農地 県営(単県)	H26	5,600 (5,600)	査定設計書作成 小災害	5,600 (5,600)	査定設計書作成 小災害
計			737,973 (816,768)		397,244 (442,314)	
災害復旧事業等計			737,973 (816,768)		397,244 (442,314)	
合計			11,859,846		1,827,532	

注) 耕地災害復旧事業における総事業費及び26年度事業費欄の()内数字は、末端事業費である。

平成26年度公共事業着工地区の概要

県産材・林産振興課(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	26年度 事業費	26年度事業 内 容	
林道開設事業 【森林管理道開設:県営】	波関俵原 (三朝町)	S60~H27	3,252,599	幅員:4.0m 延長:14,147m	60,000	道路工L=200m 法面工L=560m	
フォレスト・コミュニティ 総合整備事業 【森林基幹道開設:県営】	菁谷地区 桑原河内 (鳥取市)	S58~H36	4,549,195	幅員:4.0m 延長:14,450m	50,000	道路工L=250m 法面工L=120m	
	智頭地区 因美 (智頭町)	H7~H35	3,783,158	幅員:4.0m~5.0m 延長:10,200m	100,000	道路工L=400m 法面工L=400m 舗装工L=326m	
	智頭地区 中ノ津 (智頭町)	H4~H28	2,660,279	幅員:4.0m~5.0m 延長:15,330m	35,000	道路工L=100m 法面工L=250m	
	若桜地区 根安春米 (若桜町)	S55~H32	3,200,000	幅員:4.0m 延長:17,350m	45,000	道路工L=60m 法面工L=60m	
	智頭地区 麓山 (智頭町)	S57~H36	5,581,945	幅員:4.0m 延長:25,750m	100,000	道路工L=450m 法面工L=450m	
	倉吉地区 山守矢送 (倉吉市)	H8~H27	2,854,841	幅員:4.0m~5.0m 延長:11,766m	60,000	法面工L=806m	
	西伯地区 行者山 (南部町)	H3~H35	4,893,000	幅員:4.0m~5.0m 延長:20,500m	60,000	道路工L=240m 法面工L=220m	
	日野地区 宝仏山1号 (江府町)	S63~H28	2,322,365	幅員:4.0m~5.0m 延長:6,900m	10,000	委託、補償費	
	日野地区 宝仏山2号 (日野町)	S63~H28	2,058,278	幅員:4.0m~5.0m 延長:7,990m	60,000	道路工L=200m 舗装工L=500m	
	日南町地区 窓山 (日南町)	H8~H41	4,323,960	幅員:4.0m~5.0m 延長:17,233m	100,000	道路工L=220m 法面工L=1,000m 舗装工L=800m	
	小計	—	—	36,227,021	—	620,000	
	山のみち地域づくり 交付金事業 【県営】	三朝地区 若桜・江府線	H20~H27	3,120,000	幅員:7.0m 延長:3,300m	520,000	道路工L=224m 法面工L=274m トンネルL=297m
林道改良事業 【林道改良:団体営】	全県 高路岩坪線他	H24~H28	137,500 [250,000]	幅員:4m 延長:600m他	44,000 [80,000]	改良L=400m 改良L=350m	
林業専用道開設事業 【林道開設:団体営】	八頭地区 宇波竹之下線	H24~H28	82,500 [150,000]	市町村等が実施する 林業専用道の開設	16,500 [30,000]	林業専用道の開設	
補助事務費	—	—	—	—	53,003		
人件費継足	—	—	—	—	49,646		
事務費継足	—	—	—	—	10,600		
補助事業計	—	—	42,819,620 [42,999,620]	—	1,373,749 [1,423,249]		
県単林道維持補修・補助事業 【県営・団体営】	全県 (県管理林道)	H26	34,100	県管理林道の維持補修、 管理及び用地取得補助	34,100	県管理林道の維持補修、 管理及び用地取得補助	
単独事業計	—	—	34,100 [34,100]	—	34,100 [34,100]		
林道事業合計	—	—	42,853,720 [43,033,720]	—	1,407,849 [1,457,349]		

(注)表中[]は、末端事業費である。

平成26年度公共事業着工地区の概要

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	26年度 事業費	26年度事業 内 容
林道施設災害復旧事業 (26年災) 【県営】	幹線・その他 全県	H26	71,300	林道施設災害復旧	71,300	林道施設災害復旧
林道施設災害復旧事業 (25年災) 【団体営】	幹線・その他 全県	H26	8,505 [10,587]	林道施設災害復旧	8,505 [10,587]	林道施設災害復旧
林道施設災害復旧事業 (26年災) 【団体営】	幹線・その他 全県	H26	116,195 [161,500]	林道施設災害復旧	116,195 [161,500]	林道施設災害復旧
林道施設災害復旧事業 計	幹線・その他 全県	H26	196,000 [243,387]	林道施設災害復旧	196,000 [243,387]	林道施設災害復旧
県単林道施設災害復旧 事業 【県営】	全県 (県管理林道)	H26	5,000	県管理林道の小規模 災害復旧	5,000	県管理林道の小規模 災害復旧
林道施設災害復旧事業 合計	—	—	—	—	201,000 [248,387]	

(注)表中[]は、末端事業費である。

平成26年度公共事業着工地区の概要

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	26年度 事業費	26年度事業 内 容
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全直接支援事業)	全 県	H23~	—	森林整備	872,766	森林整備 2,642ha
【森林環境保全整備事業】 (環境林整備事業)	全 県	H23~	—	森林整備	70,530	森林整備 774ha
(県費上乘せ)	—	—	—	—	40,976	
森林環境保全整備事業 計	—	—	—	—	984,272	
美しい森林づくり基盤整備交付金 (県費上乘せ)	—	H21~	—	—	31,547	森林整備 263ha
指導監督費	—	—	—	—	10,779	
人件費継足	—	—	—	—	50,714	
造林事業 合計	—	—	—	—	1,077,312	

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	26年度 事業費	26年度事業 内 容
治山事業 (保安林改良事業)	湯山地区 (鳥取市)	H25~H27	63,112	植栽工:6.30ha 静砂工:13,230m	5,700	植栽工:0.30ha 静砂工:680m
	妻波地区 (北栄町)	H21~H29	115,441	植栽工:4.51ha 静砂工:7,894m 防風工:1,190m	12,000	植栽工:0.30ha 静砂工:670m 防風工:100m
保安林改良事業 計	2箇所				17,700	
補助事務費	—	—	—	—	1,263	
事務費継足	—	—	—	—	354	
人件費継足	—	—	—	—	19,371	
治山事業 合計	—	—	—	—	38,688	

平成26年度公共事業着工地区の概要

水産課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	26年度 事業費	26年度事業 内 容
魚礁調査・維持管理事業	鳥取県沖	-	-	中海藻場造成マウンド標識灯修繕	435	中海藻場造成マウンド標識灯保守管理
単県事業計	-	-	-	-	435	
水産基盤整備事業	鳥取県沖	H24~H27	720,000	増殖場整備 9箇所	280,000	清定基質となるコンクリートブロック等の製作、設置
補助事業計	-	-	-	-	280,000	
【国直轄】 フロンティア漁場整備事業負担金	日本海西部地区	H19~H26	<6,500,000>	保護育成礁設置 21箇所 8,400ha	<584,952> 26,616	隠岐北方の保護育成礁設置 (6箇所の中から選定)
	隠岐海峡地区	H25~H28	<2,100,000>	湧昇流漁場の整備 1箇所 1ha	<292,305> 5,730	隠岐海峡における増殖場(湧昇流漁場)の造成
国直轄事業計	-	-	-	-	<877,257> 32,346	
水産基盤整備事業合計	-	-	-	-	<877,257> 312,781	

(注)表中<>は、国直轄事業の総事業費である。

平成26年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	6款 農林水産業費							
	うち農林水産部							
	1項 農業費				1目	2目	4目	5目
				農業総務費	農業改良普及費	経営構造対策事業費	農業金融対策費	
1 報 酬	382,735	355,678	159,610	18,519	1,046			
2 給 料	2,415,876	2,260,728	1,067,566	1,067,566				
3 職 員 手 当 等	1,215,888	1,138,172	534,954	534,954				
4 共 済 費	919,015	859,154	404,711	388,019				
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 賃 金	666	666	27					
8 報 償 費	35,405	34,742	19,524	8,735	1,749			
9 旅 費	103,494	97,776	46,498	20,326	12,412			
費 用 弁 償	7,540	7,094	1,475	1,096	115			
普 通 旅 費	85,922	80,844	41,027	17,563	11,679			
特 別 旅 費	10,032	9,838	3,996	1,667	618			
10 交 際 費								
11 需 用 費	516,159	497,741	200,086	29,377	12,230			
食 糧 費	3,943	3,935	2,234	1,472	76			
そ の 他 の 需 用 費	512,216	493,806	197,852	27,905	12,154			
12 役 務 費	127,853	121,766	50,097	17,571	11,018			
13 委 託 料	1,631,649	1,337,542	591,006	555,765	1,604			519
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	152,907	142,687	55,729	10,267	28,965			
15 工 事 請 負 費	3,992,385	2,838,440	29,421	28,667				
16 原 材 料 費	3,193	3,193	1,929					
17 公 有 財 産 購 入 費	1,700	1,700						
18 備 品 購 入 費	125,285	124,655	36,611	16,216	365			
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	12,599,208	12,318,997	2,535,558	2,017,261	1,637	1,600		23,672
20 扶 助 費								
21 貸 付 金	717,786	717,786	153,800					153,800
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	67,684	54,584						
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	147,590	147,590	12,005	5		12,000		
24 投 資 及 び 出 資 金	10	10	10					10
25 積 立 金	347,698	347,698						
26 寄 付 金								
27 公 課 費	316	316	220					
28 繰 出 金	280,656	280,656	51,862					51,862
予 備 費								
計	25,785,158	23,682,277	5,951,224	4,713,248	71,026	13,600		229,863
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	5,804,197	4,991,785	714,288	549,507	10,958		
	地 方 債	1,753,000	1,252,000					
	そ の 他	4,536,294	4,498,911	612,095	367,617		12,000	154,130
	一 般 財 源	13,691,667	12,939,581	4,624,841	3,796,124	60,068	1,600	75,733

(単位:千円)

款 項 目							2項 畜産業費	
	6目	7目	9目	10目	11目		1目	
節	農作物 対策費	肥料植物 防疫費	農業試 験場費	園芸試 験場費	農業大 学校費		畜産総務費	
1 報 酬	6,459	2,741	32,181	68,523	30,141	56,792	1,557	
2 給 料						321,378	321,378	
3 職 員 手 当 等						165,817	165,817	
4 共 済 費	921	420	5,174	5,550	4,627	124,894	116,305	
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 貸 金					27	321		
8 報 償 費	2,708	399	1,863		4,070	5,607		
9 旅 費	3,906	639	2,693	4,229	2,293	12,153	3,685	
費用弁償	99		35		130	624		
普通旅費	2,660	634	2,620	4,229	1,642	10,554	3,685	
特別旅費	1,147	5	38		521	975		
10 交 際 費								
11 需 用 費	5,856	4,299	21,397	61,244	65,683	165,653	5,320	
食糧費	283		10	150	243	282	200	
その他の需用費	5,573	4,299	21,387	61,094	65,440	165,371	5,120	
12 役 務 費	3,389	649	1,671	10,754	5,045	18,259	3,056	
13 委 託 料	31	3,062	3,369	5,034	21,622	43,242	164	
14 使用料及び賃借料	3,893	805	2,845	4,408	4,546	28,524	6,367	
15 工 事 請 負 費					754	81,332		
16 原 材 料 費			1,142	441	346	320		
17 公 有 財 産 購 入 費								
18 備 品 購 入 費		301	5,051	4,594	10,084	61,183		
19 負担金、補助及び交付金	489,322		180	1,116	770	354,923		
20 扶 助 費								
21 貸 付 金								
22 補償、補填及び賠償金						1,872		
23 償還金、利子及び割引料								
24 投 資 及 び 出 資 金								
25 積 立 金								
26 寄 付 金								
27 公 課 費			21	70	129	96		
28 繰 出 金								
予 備 費								
計	516,485	13,315	77,587	165,963	150,137	1,442,366	623,649	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	129,002	5,181	919	2,588	16,133	83,457	
	地 方 債							
	そ の 他	1,191	11	8,307	25,186	43,653	122,640	4,530
	一 般 財 源	386,292	8,123	68,361	138,189	90,351	1,236,269	619,119

(単位:千円)

款 項 目						3 項 農 地 費		
		2目	3目	4目	5目		1目	2目
節		畜産振興費	家畜保健衛生費	畜産試験場費	中小家畜試験場費		農地総務費	土地改良費
1	報 酬	160	14,769	27,698	12,608	36,581	6,256	25,374
2	給 料					288,132	144,066	119,291
3	職 員 手 当 等					144,330	72,150	72,180
4	共 済 費		2,375	4,308	1,906	109,151	52,947	55,499
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金				321			
8	報 償 費	5,019	588			821	618	
9	旅 費	300	5,047	1,865	1,256	6,945	5,942	164
	費 用 弁 償	234	152	238		559	459	
	普 通 旅 費	66	3,920	1,627	1,256	5,645	4,958	164
	特 別 旅 費		975			741	525	
10	交 際 費							
11	需 用 費	25	43,989	75,690	40,629	17,888	14,374	2,285
	食 糧 費		40	22	20	73	55	
	そ の 他 の 需 用 費	25	43,949	75,668	40,609	17,815	14,319	2,285
12	役 務 費	1,600	3,267	5,204	5,132	11,472	7,130	3,040
13	委 託 料	23,249	10,557	2,744	6,528	326,322	28,939	120,209
14	使用料及び賃借料		19,374	1,263	1,520	18,518	8,402	5,571
15	工 事 請 負 費	42,141		8,757	30,434	1,199,519		797,559
16	原 材 料 費			320				
17	公 有 財 産 購 入 費					1,700		
18	備 品 購 入 費	4,500	16,176	37,040	3,467			
19	負担金、補助及び交付金	250,137	104,761	25		3,821,514	2,954,099	175,015
20	扶 助 費							
21	貸 付 金							
22	補償、補填及び賠償金	1,872				20,900		16,500
23	償還金、利子及び割引料							
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金					161,800	1,050	
26	寄 付 金							
27	公 課 費			66	30			
28	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	329,003	220,903	164,980	103,831	6,165,593	3,295,973	1,392,687
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		83,457			2,442,866	1,175,009	608,352
	地 方 債					397,000		220,000
	そ の 他	24,550	7,728	50,981	34,851	716,867	24,436	218,383
	一 般 財 源	304,453	129,718	113,999	68,980	2,608,860	2,096,528	345,952

(単位:千円)

款 項 目		4 項 林業費						
		3目 農地調整費	4目 農地防災 事業費		1目 林業総務費	2目 林業振興費	3目 森林組合 指導費	4目 森林病害 虫防除費
節	節							
	1	報 酬	4,951		50,173	3,946	4,732	
2	給 料		24,775	362,012	269,662			
3	職 員 手 当 等			181,344	135,086			
4	共 済 費	705		136,446	97,970	584		845
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金			318				
8	報 償 費	76	127	7,395	60	6,243		
9	旅 費	713	126	18,895	810	10,994	11	1,350
	費 用 弁 償	100		3,084	253	1,141		680
	普 通 旅 費	523		12,635	557	7,436		670
	特 別 旅 費	90	126	3,176		2,417	11	
10	交 際 費							
11	需 用 費	1,229		33,592	851	9,372	550	2,293
	食 糧 費	18		502	28	194		40
	そ の 他 の 需 用 費	1,211		33,090	823	9,178	550	2,253
12	役 務 費	1,302		24,266	596	16,662		1,052
13	委 託 料	20,924	156,250	314,704	21,736	101,779		24,989
14	使用料及び賃借料	605	3,940	26,221	372	11,261		351
15	工 事 請 負 費		401,960	1,157,393				
16	原 材 料 費			944				
17	公 有 財 産 購 入 費		1,700					
18	備 品 購 入 費			5,586		2,331		432
19	負担金、補助及び交付金	687,400	5,000	5,338,295	1,350	3,847,692		155,275
20	扶 助 費							
21	貸 付 金			531,155			271,170	
22	補償、補填及び賠償金		4,400	31,312				9,172
23	償還金、利子及び割引料			135,585			135,585	
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金	160,750		185,898		185,898		
26	寄 付 金							
27	公 課 費							
28	繰 出 金			134,786			913	
	予 備 費							
	計	878,655	598,278	8,676,320	532,439	4,197,548	408,229	203,739
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	350,055	309,450	1,606,690	16,125	82,601		51,277
	地 方 債		177,000	700,000				
	そ の 他	394,355	79,693	2,980,355	521	2,424,937	407,255	26
	一 般 財 源	134,245	32,135	3,389,275	515,793	1,690,010	974	152,436

(単位:千円)

款 項 目								
					5 項 水産業費			
	5目	6目	7目	8目		1目	2目	
節	造林費	林道費	治山費	林業試験場費		水産業総務費	水産業振興費	
1 報 酬	4,721	3,114	3,518	22,162	52,522		7,252	
2 給 料	29,552	51,716	11,082		221,640	210,558		
3 職 員 手 当 等	14,800	25,908	5,550		111,727	106,177		
4 共 済 費	11,420	19,170	4,171	2,286	83,952	76,038	1,078	
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 賃 金			318					
8 報 償 費	960			132	1,395		502	
9 旅 費	833	1,083	968	2,846	13,285		4,579	
費 用 弁 償		5	798	207	1,352		615	
普 通 旅 費	200	1,078	170	2,524	10,983		3,200	
特 別 旅 費	633			115	950		764	
10 交 際 費								
11 需 用 費	484	2,749	903	16,390	80,522		12,997	
食 糧 費			168	72	844		657	
そ の 他 の 需 用 費	484	2,749	735	16,318	79,678		12,340	
12 役 務 費	200	1,565	334	3,857	17,672		3,700	
13 委 託 料	66,337	74,969	18,019	6,875	62,268		15,908	
14 使用料及び賃借料	350	7,775	80	6,032	13,695		4,000	
15 工 事 請 負 費		1,144,150		13,243	370,775		299	
16 原 材 料 費				944				
17 公 有 財 産 購 入 費								
18 備 品 購 入 費			1,250	1,573	21,275		3,427	
19 負担金、補助及び交付金	1,145,916	188,010		52	268,707	37,825	176,020	
20 扶 助 費								
21 貸 付 金	259,985				32,831	22,891	9,940	
22 補償、補填及び賠償金		12,150	9,990		500		500	
23 償還金、利子及び割引料								
24 投資及び出資金								
25 積 立 金								
26 寄 付 金								
27 公 課 費								
28 繰 出 金	133,873				94,008	94,008		
予 備 費								
計	1,669,431	1,532,359	56,183	76,392	1,446,774	547,497	240,202	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	663,726	779,800	13,161		144,484		201
	地 方 債	272,000	420,000	8,000		155,000		
	そ の 他	79,400	60,294	5,235	2,687	66,954	1,624	1,326
	一 般 財 源	654,305	272,265	29,787	73,705	1,080,336	545,873	238,675

(単位:千円)

款 項 目					
	4目	5目	6目	9目	10目
節	漁業調整費	漁業取締費	水産試験場費	水産基盤整備事業費	栽培漁業センター費
1 報 酬	2,430	6,474	14,954		21,412
2 給 料	11,082				
3 職 員 手 当 等	5,550				
4 共 済 費	4,002		1,327		1,507
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金					
8 報 償 費	143		270		480
9 旅 費	1,509	1,130	4,021		2,046
費 用 弁 償	694	43			
普 通 旅 費	729	1,087	3,921		2,046
特 別 旅 費	86		100		
10 交 際 費					
11 需 用 費	621	14,432	29,443	435	22,594
食 糧 費	117		31		39
そ の 他 の 需 用 費	504	14,432	29,412	435	22,555
12 役 務 費	1,057	3,637	6,879		2,399
13 委 託 料			7,291		39,069
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	518	250	2,614		6,313
15 工 事 請 負 費		13,636	30,384	280,000	46,456
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費	45	964	565		16,274
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	160			32,346	22,356
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金					
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料					
24 投 資 及 び 出 資 金					
25 積 立 金					
26 寄 付 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
予 備 費					
計	27,117	40,523	97,748	312,781	180,906
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,950		140,000	1,333
	地 方 債			155,000	
	そ の 他	427		21,186	42,391
	一 般 財 源	23,740	40,523	76,562	17,781

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費						農林水産部 合計
	うち農林水産部						
	1 項 農林水産施設災害復旧費						
	1 目 耕地災害 復旧費		2 目 林道施設災害 復旧費				
1 報 酬							355,678
2 給 料	48,022						2,260,728
3 職 員 手 当 等	24,146						1,138,172
4 共 済 費	17,342						859,154
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金							666
8 報 償 費							34,742
9 旅 費	930						97,776
費 用 弁 償							7,094
普 通 旅 費	930						80,844
特 別 旅 費							9,838
10 交 際 費							
11 需 用 費	5,683						497,741
食 糧 費							3,935
そ の 他 の 需 用 費	5,683						493,806
12 役 務 費	5,726						121,766
13 委 託 料	709,269	9,000	9,000	4,000	5,000		1,346,542
14 使用料及び賃借料	1,983						142,687
15 工 事 請 負 費	3,315,730	134,600	134,600	63,300	71,300		2,973,040
16 原 材 料 費							3,193
17 公 有 財 産 購 入 費	10,100						1,700
18 備 品 購 入 費							124,655
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	865,260	454,644	454,644	329,944	124,700		12,773,641
20 扶 助 費							
21 貸 付 金							717,786
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	31,500						54,584
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							147,590
24 投 資 及 び 出 資 金							10
25 積 立 金							347,698
26 寄 付 金							
27 公 課 費							316
28 繰 出 金							280,656
予 備 費							
計	5,035,691	598,244	598,244	397,244	201,000		24,280,521
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,972,289	547,606	547,606	372,034	175,572	5,539,391
	地 方 債	1,654,000	33,000	33,000	17,000	16,000	1,285,000
	そ の 他						4,498,911
	一 般 財 源	409,402	17,638	17,638	8,210	9,428	12,957,219

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
6款	農林水産業費	
	1項 農業費	
	1目 農業総務費	
	報 酬	
	非常勤職員	9人
	農業共済保険審査会委員	6人
	鳥取県優秀経営農林水産業者等被表彰者審査会委員	6人
	がんばる地域プラン審査会委員	5人
	鳥取県東部地区農業関係プラン審査会委員	6人
	鳥取県八頭地区農業関係プラン審査会委員	6人
	鳥取県中部地区農業関係プラン審査会委員	8人
	鳥取県西部地区農業関係プラン審査会委員	5人
	鳥取県日野地区農業関係プラン審査会委員	5人
	鳥取県とっとり農ビジネス研修委託業者審査委員会委員	3人
	鳥取県農林水産部試験研究機関の試験研究に係る外部評価委員会委員	11人
	鳥取県職務育成品種審査会委員	3人
	農林水産部指定管理施設運営評価委員会委員	6人
	鳥取県6次産業化(農商工連携)推進プラン審査会委員	4人
	鳥取県6次産業化サポートセンター委託業者選考審査委員	3人
	食のみやこ鳥取県づくり支援交付金事業審査会委員	3人
	鳥取県ふるさと認証食品協議会委員	9人
	鳥取県加工品ステップアップ支援事業採択事業決定審査会委員	2人
	鳥取県「食のみやこ鳥取県」特産品コンクール審査会委員	9人
	とっとり県産品利用促進協議会委員	6人
	給 料	
	一般職員	286人
	負担金、補助及び交付金	
	・食のみやこ鳥取県フェスタ実行委員会負担金	7,500
	・就農条件整備事業補助金	90,000
	・就農支援資金償還免除事業費補助金	3,049
	・就農応援交付金	8,441
	・青年就農給付金等補助金	350,776
	・親元就農促進支援交付金	32,000
	・集落営農体制強化支援事業費補助金	43,874
	・経営体育成支援事業費補助金	21,682
	・新規就農者育成支援事業費等補助金(鳥取発!アグリスタート研修支援事業)	86,149
	・鳥取県版農の雇用支援事業補助金	181,227
	・企業等農業分野進出支援事業費補助金	20,067
	・鳥取県農業法人設立支援事業費補助金	3,000
	・全国農林水産祭表彰行事参加費	30
	・全国農林水産祭参加者実施分担金	300

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
		・がんばる地域プラン事業費補助金	77,902
		・がんばる農家プラン事業費補助金	140,000
		・教育ファーム支援事業費補助金	2,310
		・(公社)氷温協会負担金	120
		・鳥取県版緑の雇用支援事業費補助金	88,470
		・木材産業雇用支援事業費補助金	95,423
		・漁業雇用促進対策事業費補助金	71,889
		・「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金	18,750
		・おいしい鳥取PR推進事業費補助金	4,000
		・食のみやこ鳥取ブランド団体支援交付金	24,000
		・やらいや関西インショップ推進事業費補助金	10,000
		・とっとり発！6次産業化総合支援事業費補助金	63,031
		・鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金	503,000
		・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金（発見・体験「食のみやこ」推進事業）	13,996
		・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金（魅力ある商品づくり事業）	3,250
		・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金（魅力ある食づくり事業）	7,064
		・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金（食のみやこ鳥取米消費拡大事業）	1,028
		・米粉活用普及推進事業費補助金	1,600
		・鳥取県米粉食品普及推進協議会負担金	5
		・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金（とっとりジビエ消費拡大事業）	2,400
		・弓浜農業未来づくりプロジェクト事業費補助金	40,071
		・集落等受入体制整備モデル事業費補助金	250
		・営農スキルアップ支援事業費補助金	100
		・[日野モデル]一歩踏み出す6次産業化支援事業費補助金	507
	償還金、利子及び割引料	・品種実施許諾料	5
	2目 農業改良普及費		
	報酬	各農業改良普及所活動指導活動評価検討会委員	134人
	負担金、補助及び交付金	・全国普及情報ネットワーク負担金	254
		・安全運転運行管理者協議会会費	20
		・(社)全国農業改良普及支援協会負担金	375
		・鳥取県農作業安全・農機具盗難防止対策事業費負担金	988
	4目 経営構造対策事業費		
	負担金、補助及び交付金	・経営構造対策事業補助金	1,600
	償還金、利子及び割引料	・国庫補助金返還金	12,000

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	5目 農業金融対策費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・農業近代化資金利子補給金 15,563 ・農業経営負担軽減支援資金利子補給金 2,525
		<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化資金利子補助金 5,576 ・自作農維持資金利子補助金 8
	貸付金	・農業経営改善促進資金貸付金 153,800
	投資及び出資金	・鳥取県農業信用基金協会に対する出捐(特別準備金積立分) 10
	繰出金	・鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計繰出金 51,862
	6目 農作物対策費	
	報酬	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員 4人 有機・特別栽培農産物等推進協議会委員 11人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止総合対策交付金 32,462 ・鳥獣被害総合対策事業費補助金 75,328 ・有機・特別栽培農産物支援事業費補助金 2,300 ・日本有機農業学会費 10 ・認定業務者養成研修参加費 480 ・飼料用米集出荷対策支援事業費補助金 10,000 ・鳥取県産きぬむすめ販売拡大支援事業費補助金 1,750 ・数量調整円滑化推進事業費補助金 8,000 ・直接支払推進事業費補助金 95,000 ・鳥取梨生産振興事業費補助金 181,422 ・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 18,463 ・果樹等経営安定資金利子助成事業費補助金 3,071 ・園芸作物の施設化推進事業費補助金 6,480 ・魅力ある中山間特産物等育成支援事業費補助金 13,606 ・鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金 23,558 ・鳥取県育成日本芝「グリーンバード」による芝生化促進事業費補助金 6,500 ・花き生産新技術・新品目導入支援事業費補助金 8,000 ・「とつとりの花」魅力体験事業費補助金 369 ・花のまつり開催費補助金 270 ・芝カス有効活用検討事業費補助金 146 ・(一財)日本花普及センター負担金 90 ・導入100年！未来へつなぐ「砂丘らっきょう」支援事業費補助金 1,000 ・【日野モデル】目指せ!!「米のうまさ日本一」取得支援事業費補助金 565 ・【日野モデル】つながる！日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業費補助金 452
	7目 肥料植物防疫費	
	報酬	非常勤職員 1人

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	9目 農業試験場費	
	報 酬	非常勤職員 18人
	負担金、補助及び交付金	・大口堰土地改良区負担金 130 ・交通安全協会負担金 5
		・全国農業関係試験研究場所長会会費 30 ・安全運転運行管理者協議会会費 15
	10目 園芸試験場費	
	報 酬	非常勤職員 54人
	負担金、補助及び交付金	・危険物保安協会会員費 4 ・安全運転運行管理者協議会会費 10 ・東伯畑かん負担金 392 ・米川土地改良区負担金 378 ・河原水利組合負担金 8 ・鳥取いなば農協河原支店柿生産部賦課金 6 ・北条砂丘土地改良区負担金(砂丘地農業研究センター) 142 ・北条砂丘土地改良区負担金(西園試験地) 169 ・上阿毘縁下上井手管理組合負担金 4 ・北条ぶどう生産部会費 3
	11目 農業大学校費	
	報 酬	舎監兼管理人 4人 非常勤指導員 8人 非常勤補助員 3人 非常勤職員 2人 鳥取県立農業大学校外部評価委員会委員 5人
	負担金、補助及び交付金	・安全運転運行管理者協議会負担金 10 ・全国農業大学校協議会負担金 100 ・中国四国農業大学校協議会負担金 25 ・県営ほ場整備負担金 467 ・指導職員有機栽培技術理念研修負担金 168
	2項 畜産業費	
	1目 畜産総務費	
	報 酬	・非常勤職員 1人 ・鳥取県和牛再生ステップアップ協議会委員 17人 ・鳥取県和牛改良委員会委員 12人
	給 料	一般職員 86人
	2目 畜産振興費	
	負担金、補助及び交付金	・「鳥取和牛オレイン55」ブランド向上推進事業費補助金 15,357 ・和牛増頭対策推進事業費補助金 36,130

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・和牛改良推進基金造成事業費補助金	1,036
			・鳥取県畜産振興対策事業費補助金	77,594
			・第11回全共出品対策事業費補助金	2,750
			・畜産物消費拡大チャレンジ支援事業費補助金	6,000
			・とっとりdeミート開催支援事業費補助金	4,000
			・鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	2,980
			・鳥取県肉豚経営安定対策事業費補助金	43,290
			・ブランド豚生産拡大支援事業費補助金	750
			・畜産関係資金対策事業費補助金	20
			・畜舎環境改善猛暑対策支援事業費補助金	1,595
			・乳牛緊急増頭事業費補助金	4,200
			・畜産飼料増産対策事業費補助金	22,050
			・鳥取県酪農振興対策関係事業費補助金	32,385
			3目 家畜保健衛生費	
		報 酬	非常勤採材獣医師、採材補助員	4人
			家畜保健衛生所事務職員	4人
		負担金、補助及び交付金	・鳥取県牛及び豚の予防接種促進費補助金	2,729
			・家畜防疫基金事業費補助金	1,350
			・交通安全協会負担金	26
			・農場HACCP推進事業費補助金	600
			・農場バイオセキュリティ強化推進事業費補助金	296
			・特定家畜伝染病セーフティネット事業費補助金	99,760
			4目 畜産試験場費	
		報 酬	非常勤警備員	2人
			非常勤職員	12人
			鳥取県和牛産肉能力検定委員会委員	18人
		負担金、補助及び交付金	・安全運転運行管理者協議会負担金	10
			・全国畜産関係場所長会負担金	15
			5目 中小家畜試験場費	
		報 酬	非常勤職員	7人
			3項 農地費	
			1目 農地総務費	
		報 酬	非常勤職員	3人
			鳥取県みんなで取り組む農業農村保全活動推進委員会委員	14人
			鳥取県農山村ボランティア事務局運營業務受託者選考委員会委員	3人
			鳥取県農業農村整備事業の環境配慮に係る意見交換会委員	6人
		給 料	一般職員	39人

節 の 明 細

	項 目		金額(千円)等
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・水土保全強化対策事業補助金 7,822 ・土地改良負担金総合償還対策事業補助金 4,640 ・国土調査事業補助金 756,189 ・全国国土調査協会負担金 15 ・公共事業連携先行地籍調査事業費負担金 140 ・森林総合研究所営事業負担金 233,147 ・とっとり井手・ため池保全活動推進交付金 1,500 ・農業農村自然エネルギー利活用支援事業費補助金 15,610 ・農地・水保全活動交付金(国補) 45,000 ・農地・水保全活動交付金(単県) 267,780 ・環境保全型農業直接支払交付金 8,000 ・環境保全型農業直接支払推進交付金 669 ・農地を守る直接支払事業費交付金 857,093 ・特殊土壌対策促進協議会負担金 2 ・全国農業農村整備代表者会議会費 20 ・土地改良施設維持管理適正化事業補助金 7,596 ・国営土地改良事業負担金 467,941 ・基幹水利施設管理事業費補助金 43,115 ・米川水利用調整事業補助金 14,187 ・大山山麓地区施設管理事業補助金 3,867 ・東伯地区施設管理事業補助金 6,825 ・中海干拓農地利活用促進事業費補助金 3,729 ・暫定ため池復旧農地負担金 4,212 ・しっかり守る農林基盤交付金 205,000 	
	積立金	・中山間ふるさと農山村活性化基金積立金	1,050
	2目 土地改良費		
	報酬	非常勤職員	14人
	給料	一般職員	39人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県土地改良事業補助金(農業基盤整備促進事業) 87,115 ・農業生産基盤整備支援事業補助金(中山間地域等農業条件整備支援事業) 3,900 ・農業生産基盤整備支援事業補助金(団体営農業水利施設保全合理化事業) 84,000 	
	3目 農地調整費		
	報酬	非常勤職員	3人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地再生推進事業費補助金 32,000 ・農業担い手育成支援事業費補助金 216 ・市町村農業委員会補助金 110,830 ・県農業会議補助金 30,734 ・農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 409 	

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・鳥取県人・農地問題解決推進事業費補助金	21,870
	・鳥取県担い手への農地集積協力金交付事業	178,193
	・鳥取県農地中間管理機構支援事業費補助金	310,794
	・鳥取県農地売買等支援事業	2,354
積立金	・鳥取県農業構造改革支援基金積立金	160,750
4目 農地防災事業費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取県土地改良事業補助金(地元発ため池ハザードマップ作成支援事業)	5,000
4項 林業費		
1目 林業総務費		
報 酬	森林審議会委員	12人
	非常勤職員	2人
給 料	一般職員	73人
負担金、補助及び交付金	・市町村森林所有者情報整備事業費補助金	1,350
2目 林業振興費		
報 酬	林業普及指導事業外部評価検討会委員	8人
	鳥取県オーストリア調査・研修参加者選考会委員	3人
	鳥取県木と森の学校実践事業審査会委員委員	5人
	県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援審査会委員	5人
	鳥取発の新たなCLT製品の検討研究会委員	6人
	森林環境保全税評価委員会委員	10人
	鳥取県緑化関連表彰等審査会委員	10人
	非常勤職員	2人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金	16,633
	・林業労働者福祉向上推進事業費補助金	5,970
	・鳥取県林業労働力確保総合対策事業費補助金	1,629
	・森林整備地域活動支援交付金	86,467
	・森林整備地域活動支援市町村推進事務補助金	909
	・林業関係団体等支援交付金	3,000
	・青年林業グループ活動支援補助金	750
	・とっとり緑の仲間の集い実行委員会負担金	1,451
	・鳥取県林業後継者育成事業費補助金	516
	・とっとり里山資本主義フォーラム実行委員会負担金	3,500
	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業費補助金	2,212,280
	・間伐材搬出等事業費補助金	672,000
	・鳥取県林業再生事業費補助金	123,769
	・CLT生産支援プロジェクト事業費補助金	400

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・内装材生産支援プロジェクト事業費補助金	3,000
	・乾燥JAS材推進事業費補助金	1,248
	・県産乾燥材安定供給推進利子補助金	8,000
	・県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業費補助金	16,481
	・木材産業再生事業費補助金	77,500
	・県産材住宅等普及促進事業費補助金	2,000
	・木質バイオマス発電推進事業費補助金	500,000
	・しいたけ115ブランド化推進事業費補助金	1,500
	・パーク(樹皮)できのこ支援事業費補助金	1,000
	・原木しいたけ産地づくり支援事業費補助金	8,931
	・乾しいたけ価格安定対策事業費補助金	4,774
	・森と海の交流体験プロジェクト支援事業費補助金	3,000
	・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金	82,707
	・森林セラピー推進モデル事業費補助金	2,553
	・鳥取県森林J-クレジット取得支援事業費補助金	2,800
	・カーボン・オフセット推進ネットワーク負担金	50
	・公益社団法人鳥取県緑化推進委員会負担金	1,420
	・集落型里山林整備事業費補助金	1,454
積立金	・鳥取県森林整備地域活動支援基金積立金	374
	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金積立金	13,400
	・森林環境保全基金積立金	172,124
3目 森林組合指導費		
貸付金	・木材産業等高度化推進資金貸付金	271,170
償還金、利子及び割引料	・農林漁業信用基金元利償還金	135,585
繰出金	・林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰出金	913
4目 森林病虫害防除費		
報酬	松くい虫被害調査員	11人
	鳥取県森林病虫害等(松くい虫)防除連絡協議会委員	8人
	非常勤職員	6人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	155,275
5目 造林費		
報酬	非常勤職員	2人
給料	一般職員	8人
負担金、補助及び交付金	・美しい森林事業推進費補助金	2,500
	・公益財団法人鳥取県造林公社日本政策金融公庫利子補給事業費補助金	104,993
	・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金(造林事業費上乗せ)	79,379

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
		・鳥取県造林事業費補助金	955,819
		・苗木供給安定促進事業費補助金	3,225
	貸付金	・公益財団法人鳥取県造林公社貸付金	259,985
	繰出金	・県営林事業特別会計繰出金	133,873
	6目 林道費		
	報酬	非常勤職員	2人
	給料	一般職員	14人
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県林道事業補助金	63,500
		・緑資源幹線林道県負担金	124,510
	7目 治山費		
	報酬	森林保全巡視指導員	17人
		森林審議会森林保全部会委員	4人
		非常勤職員	1人
	給料	一般職員	3人
	8目 林業試験場費		
	報酬	非常勤職員	17人
	負担金、補助及び交付金	・関西地区林業試験研究機関連絡協議会会費	10
		・全国林業試験研究機関協議会会費	32
		・智頭地区安全運転運行管理者協議会会費	10
	5項 水産業費		
	1目 水産業総務費		
	給料	一般職員	57人
	負担金、補助及び交付金	・漁業近代化資金利子補給金	28,330
		・農家が取り組む6次産業化推進利子補給金(漁業関係)	95
		・漁業経営安定資金利子補給金	1,094
		・漁業経営維持安定対策事業利子補給金	697
		・漁業経営財務基盤強化資金利子補給金	7,609
	貸付金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金	22,891
	繰出金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	92,834
		・鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	1,174
	2目 水産業振興費		
	報酬	非常勤職員	5人
		鳥取県カワウ繁殖抑制対策検討会委員	3人
		鳥取県栽培漁業推進協議会委員	12人
		水産物流通・消費拡大チャレンジプラン審査会委員	3人
		鳥取県6次産業化(農商工連携)推進プラン審査会委員	4人
	負担金、補助及び交付金	・日本水産資源保護協会負担金	450
		・漁業情報サービスセンター負担金	240

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・漁業情報サービスセンター年会費	850
			・漁業指導監督用海岸局運営費負担金	4,992
			・漁場油濁被害対策事業費負担金	22
			・電波利用料	87
			・鳥取県版ファストフィッシュ生産促進事業費補助金	3,000
			・バイ資源回復サポート事業費補助金	70
			・栽培漁業地域支援対策事業費補助金	13,908
			・陸上養殖適地調査支援事業補助金	5,000
			・ギンザケ養殖支援事業費補助金	16,084
			・カワウ漁業被害軽減モデル事業費補助金	524
			・全国豊かな海づくり推進協会負担金	1,840
			・日本海中西部海域栽培漁業推進協議会負担金	20
			・水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業費補助金	3,000
			・井戸海水導入支援事業補助金	700
			・未利用資源を有効活用！畜養殖・加工実証試験補助金	4,400
			・夏泊海女漁ブランド化支援事業費補助金	2,000
			・漁業経営能力向上促進事業費補助金	2,000
			・漁獲共済掛金軽減事業費補助金	5,100
			・漁業就業チャレンジ体験トライアル事業費補助金	6,214
			・漁業担い手育成研修事業費補助金	1,775
			・シニア世代からの漁業就業研修事業費補助金	533
			・漁業経営開始円滑化事業費補助金	13,238
			・漁業活動相談員設置事業費補助金	1,238
			・省エネルギー推進緊急対策資金信用保証料助成事業費補助金	21
			・内水面漁場環境・漁業資源対策事業費補助金	745
			・漁船リース推進事業費補助金	10,195
			・沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金	26,419
			・定置網漁業導入支援事業補助金	13,400
			・未来きらめく☆ととリンフェスタ開催事業費補助金	1,500
			・内水面ギンザケ稚魚育成支援事業費補助金	1,454
			・陸上養殖起業支援事業補助金	30,000
			・マグロ資源地域活用推進事業費補助金	650
			・境港お魚ガイド活動支援事業費補助金	2,508
			・船上凍結ブランド検証事業費補助金	1,411
			・マグロブランド強化事業費補助金	432
		貸付金	・漁業研修支援資金貸付金	9,940
	4目	漁業調整費		
		報酬	海区漁業調整委員会委員	10人

節 の 明 細

項 目			金額(千円)等
		内水面漁場管理委員会委員	8人
	給 料	一般職員	3人
	負担金、補助 及び交付金	・全国海区漁業調整委員会連合会負担金	160
	5目 漁業取締費		
	報 酬	内水面漁業指導員	13人
	6目 水産試験場費		
	報 酬	非常勤職員	9人
	9目 水産基盤整備事業費		
	負担金、補助 及び交付金	・フロンティア漁場整備事業負担金	32,346
	10目 栽培漁業センター費		
	報 酬	非常勤警備員	2人
		非常勤職員	12人
	負担金、補助 及び交付金	・(公財)鳥取県栽培漁業協会交付金 ・全国湖沼河川養殖研究会負担金 ・全国湖沼河川養殖研究会アユ資源研究部会負担金	22,311 40 5
11款 災害復旧費			
1項 農林水産施設災害復旧費			
1目 耕地災害復旧費			
	負担金、補助 及び交付金	・農地及び農業用施設災害復旧事業補助金	329,944
2目 林道施設災害復旧費			
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県林道災害復旧事業等補助金	124,700

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度 鳥取県版農の雇用支援 事業補助	補助金総額176,556千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額			平成27年度	限度額に同じ				
平成26年度 鳥取発！アグリスタート 研修支援事業補助	69,154			平成27年度から 平成28年度まで	69,154				69,154
平成26年度 農業近代化資金等利子 補給	56,832			平成27年度から 平成46年度まで	56,832				56,832
平成26年度 公益財団法人鳥取県農 業農村担い手育成機構 借入金損失補償	融資元金12,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成26年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成26年度 県営地域ため池総合整 備(鹿野・今市地区)工事	55,000			平成27年度	55,000	30,250	14,000	8,800	1,950
平成26年度 県営地域ため池総合整 備(三谷地区)工事	60,000			平成27年度	60,000	33,000	16,000	9,600	1,400
平成26年度 県営地域ため池総合整 備(妻波地区)工事	84,600			平成27年度	84,600	42,300	22,000	16,920	3,380

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成26年度 県営農業用河川工作物 応急対策(羽合堰地区) 工事	千円 74,837		千円	平成27年度	千円 74,837	千円 41,160	千円 25,000	千円 5,238	千円 3,439
平成26年度 種雄牛造成和牛産肉能 力検定肥育牛枝肉所得 補償	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額			平成26年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成26年度 鳥取県版緑の雇用支援 事業補助	補助金総額43,748千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額			平成27年度	限度額に同じ				
平成26年度 公益財団法人鳥取県造 林公社の日本政策金融 公庫借入金に対する損 失補償	借入元本43,819千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ				
平成26年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	10,166			平成27年度から平成55年度まで	10,166				10,166
平成26年度 木材産業雇用支援事業 補助	補助金総額95,423千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた額			平成27年度	限度額に同じ				
平成26年度 鳥取県産材製品安定供 給体制構築事業利子補 助	32,000			平成27年度から平成30年度まで	32,000				32,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成26年度 山のみち地域づくり交付 金事業(若桜・江府線)工 事	千円 512,000		千円	平 成 2 7 年 度	千円 512,000	千円 378,880	千円 119,000	千円	千円 14,120
平成26年度 漁業近代化資金利子補 給	79,148			平成27年度から 平成45年度まで	79,148				79,148
平成26年度 漁業経営安定資金利子 補給	2,957			平成27年度から 平成30年度まで	2,957				2,957
平成26年度 漁業経営維持安定資金 利子補給	7,794			平成27年度から 平成37年度まで	7,794				7,794
平成26年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	24,260			平成27年度から 平成37年度まで	24,260				24,260
平成26年度 漁獲情報システム賃借 料	1,358			平成27年度から 平成28年度まで	1,358				1,358
平成26年度 水産試験場顕微鏡等賃 借料	760			平成27年度から 平成30年度まで	760			760	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成24年度 農業大学校施設管理等 業務委託	千円 12,380	平成25年度	千円 4,127	平成26年度から 平成27年度まで	千円 8,253				千円 8,253
平成25年度 農業大学校施設管理等 業務委託	614			平成26年度から 平成27年度まで	614				614
小計	12,994	平成25年度	4,127	平成26年度から 平成27年度まで	8,867				8,867
平成25年度 鳥取発！アグリスタート 研修支援事業補助	68,534			平成26年度から 平成27年度まで	68,534				68,534
平成7年度 農業近代化資金等利子 補給	1,001,052	平成8年度から 平成25年度まで	189,153	平成26年度から 平成32年度まで	11,993				11,993
平成8年度 農業近代化資金等利子 補給	817,665	平成9年度から 平成25年度まで	116,576	平成26年度から 平成33年度まで	14,991				14,991
平成9年度 農業近代化資金等利子 補給	801,771	平成10年度から 平成25年度まで	115,848	平成26年度から 平成34年度まで	21,846				21,846
平成10年度 農業近代化資金等利子 補給	569,310	平成11年度から 平成25年度まで	90,875	平成26年度から 平成35年度まで	27,359				27,359
平成11年度 農業近代化資金等利子 補給	410,022	平成12年度から 平成25年度まで	25,477	平成26年度から 平成36年度まで	46,095				46,095

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成12年度 農業近代化資金等利子 補給	310,969	平成13年度から 平成25年度まで	24,709	平成26年度から 平成37年度まで	41,799				41,799
平成13年度 農業近代化資金等利子 補給	319,285	平成14年度から 平成25年度まで	44,264	平成26年度から 平成38年度まで	53,564				53,564
平成14年度 農業近代化資金等利子 補給	184,516	平成15年度から 平成25年度まで	9,290	平成26年度から 平成39年度まで	39,169			78	39,091
平成15年度 農業近代化資金等利子 補給	156,493	平成16年度から 平成25年度まで	8,252	平成26年度から 平成40年度まで	43,457			162	43,295
平成16年度 農業近代化資金等利子 補給	131,491	平成17年度から 平成25年度まで	13,045	平成26年度から 平成41年度まで	44,894			203	44,691
平成17年度 農業近代化資金等利子 補給	117,790	平成18年度から 平成25年度まで	8,643	平成26年度から 平成42年度まで	49,282			275	49,007
平成18年度 農業近代化資金等利子 補給	97,700	平成19年度から 平成25年度まで	9,149	平成26年度から 平成38年度まで	48,690			322	48,368
平成19年度 農業近代化資金等利子 補給	132,651	平成20年度から 平成25年度まで	25,692	平成26年度から 平成44年度まで	79,597			345	79,252
平成20年度 農業近代化資金等利子 補給	126,209	平成21年度から 平成25年度まで	7,323	平成26年度から 平成45年度まで	88,564			339	88,225
平成21年度 農業近代化資金等利子 補給	119,910	平成22年度から 平成25年度まで	12,048	平成26年度から 平成46年度まで	94,176			362	93,814
平成22年度 農業近代化資金等利子 補給	103,947	平成23年度から 平成25年度まで	8,131	平成26年度から 平成42年度まで	88,153			553	87,600

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成23年度 農業近代化資金等利子 補給	99,619	平成24年度から 平成25年度まで	5,070	平成26年度から 平成43年度まで	94,549				94,549
平成24年度 農業近代化資金等利子 補給	87,342	平成25年度	2,217	平成26年度から 平成44年度まで	85,125				85,125
平成25年度 農業近代化資金等利子 補給	56,832			平成26年度から 平成45年度まで	56,832				56,832
平成13年度 農業経営負担軽減支援 特別資金利子補給	55,214	平成14年度から 平成25年度まで	1,592	平成26年度から 平成28年度まで	5,947			594	5,353
平成6年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	65,010	平成7年度から 平成25年度まで	12,433	平成26年度から 平成31年度まで	7,488				7,488
平成7年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	86,725	平成8年度から 平成25年度まで	8,535	平成26年度から 平成32年度まで	12,832				12,832
平成8年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	86,725	平成9年度から 平成25年度まで	5,182	平成26年度から 平成33年度まで	15,917				15,917
平成9年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	43,340	平成10年度から 平成25年度まで	8,588	平成26年度から 平成34年度まで	9,608				9,608
平成10年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	21,675	平成11年度から 平成25年度まで	9,718	平成26年度から 平成35年度まで	5,479				5,479
平成11年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	34,675	平成12年度から 平成25年度まで	5,984	平成26年度から 平成36年度まで	10,689				10,689
平成12年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	33,088	平成13年度から 平成25年度まで	16,054	平成26年度から 平成37年度まで	11,326				11,326

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	
平成13年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	千円 31,215	平成14年度から 平成25年度まで	千円 13,241	平成26年度から 平成38年度まで	千円 12,506	千円	千円	千円	千円 12,506
平成14年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	62,425	平成15年度から 平成25年度まで	20,453	平成26年度から 平成39年度まで	28,152				28,152
平成15年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	62,425	平成16年度から 平成25年度まで	17,953	平成26年度から 平成40年度まで	31,748				31,748
平成16年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	99,225	平成17年度から 平成25年度まで	18,374	平成26年度から 平成41年度まで	58,687				58,687
平成17年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	111,375	平成18年度から 平成25年度まで	17,872	平成26年度から 平成42年度まで	73,403				73,403
平成18年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	68,585	平成19年度から 平成25年度まで	3,044	平成26年度から 平成43年度まで	47,976				47,976
平成12年度 自作農維持資金利子補 助	1,807	平成13年度から 平成25年度まで	627	平成26年度から 平成32年度まで	326				326
平成14年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元本320,500千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 において鳥取県信用農業協同組合 連合会が弁済を受けることができな かった元利金合計額(遅延損害金を 含む。)に相当する金額			平成14年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成17年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	千円 融資元本100,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額、及び融資元本91,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額		千円	平成17年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
平成18年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元本98,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額、及び融資元本122,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成18年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	千円 限度額に同じ				
平成19年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元本96,940千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成19年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	千円 限度額に同じ				
平成20年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元本85,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成20年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	千円 限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成21年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	千円 融資元金78,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日におい て社団法人全国農地保有合理化協 会が弁済を受けることができなかつ た元金合計額(延滞金及び違約金 を含む。)に相当する金額		千円	平成21年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
平成22年度 財団法人鳥取県農業農 村担い手育成機構借入 金損失補償	融資元金66,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日におい て社団法人全国農地保有合理化協 会が弁済を受けることができなかつ た元金合計額(延滞金及び違約金 を含む。)に相当する金額			平成22年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	千円 限度額に同じ				
平成23年度 財団法人鳥取県農業農 村担い手育成機構借入 金損失補償	融資元金66,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日におい て社団法人全国農地保有合理化協 会が弁済を受けることができなかつ た元金合計額(延滞金及び違約金 を含む。)に相当する金額			平成23年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	千円 限度額に同じ				
平成24年度 財団法人鳥取県農業農 村担い手育成機構借入 金損失補償	融資元金33,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日におい て社団法人全国農地保有合理化協 会が弁済を受けることができなかつ た元金合計額(延滞金及び違約金 を含む。)に相当する金額			平成24年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	千円 限度額に同じ				
平成25年度 財団法人鳥取県農業農 村担い手育成機構借入 金損失補償	融資元金40,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日におい て社団法人全国農地保有合理化協 会が弁済を受けることができなかつ た元金合計額(延滞金及び違約金 を含む。)に相当する金額			平成25年度から、損 失補償契約に定める ところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	千円 限度額に同じ				
平成17年度 就農支援資金償還免除 補助	34,800	平成18年度から 平成25年度まで	3,825	平成26年度から 平成30年度まで	1,103				1,103

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成18年度 就農支援資金償還免除 補助	千円 39,600	平成19年度から 平成25年度まで	千円 1,424	平成26年度から 平成31年度まで	千円 745				千円 745
平成19年度 就農支援資金償還免除 補助	51,600	平成20年度から 平成25年度まで	432	平成26年度から 平成32年度まで	412				412
平成20年度 就農支援資金償還免除 補助	18,000	平成21年度から 平成25年度まで	300	平成26年度から 平成33年度まで	300				300
平成10年度 担い手育成支援事業補 助	124,691	平成11年度から 平成25年度まで	61,302	平成26年度から 平成27年度まで	118				118
平成20年度 東伯かんがい排水事業 費(国営土地改良事業 負担金)	4,965,214	平成21年度から 平成25年度まで	3,878,635	平成26年度から 平成31年度まで	1,085,834				1,085,834
平成20年度 大山山麓農地開発事業 費(国営土地改良事業 負担金)	1,691,226	平成21年度から 平成25年度まで	1,558,084	平成26年度から 平成27年度まで	97,193				97,193
平成25年度 県営地域ため池総合整 備(天神野地区)工事	196,000			平成26年度から 平成27年度まで	196,000	107,800	51,000	31,360	5,840
平成23年度 湖山池の水質浄化に対 応した農業振興総合対 策事業に係る畑地化差 額補償		湖山池の水質浄化に対応した農業 振興総合対策事業により水田を畑 地化した農家が得る国からの補償 金の額が10アールあたり年額48千 円を下回った場合において、当該畑 地の面積に10アールあたり年額48 千円を乗じて得た額から国からの補 償額を減じた額の2分の1の額		平成26年度から 平成43年度まで	限度額に同じ				
平成25年度 農業改良普及所機械警 備業務委託	2,157			平成26年度から 平成28年度まで	2,157				2,157

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度 鳥取県立とっとり花回廊 管理委託	1,435,000	平成23年度から 平成25年度まで	861,000	平成26年度から 平成27年度まで	574,000				574,000
平成25年度 鳥取県立とっとり花回廊 管理委託	16,400			平成26年度から 平成27年度まで	16,400				16,400
小 計	1,451,400	平成23年度から 平成25年度まで	861,000	平成26年度から 平成27年度まで	590,400				590,400
平成25年度 鳥取県立鳥取二十世紀 梨記念館管理委託	546,175			平成26年度から 平成30年度まで	546,175				546,175
平成23年度 高病原性鳥インフルエ ンザ緊急対策資金利子 補給	100	平成24年度から 平成25年度まで	54	平成26年度から 平成29年度まで	43				43
平成24年度 種雄牛造成和牛産肉能 力検定肥育牛枝肉所得 補償		平成24年度から 平成25年度まで	1,580	平成24年度から、現 場後代検定推進契 約に定めるところに より損失補償をする 日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成25年度 種雄牛造成和牛産肉能 力検定肥育牛枝肉所得 補償				平成25年度から、現 場後代検定推進契 約に定めるところに より損失補償をする 日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成19年度 家畜飼料支援資金に関 する損失補償				平成26年度から 平成31年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度 中小家畜試験場施設管理 等業務委託	1,896			平成26年度から 平成28年度まで	1,896				1,896
昭和62年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本739,549千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受ける ことができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額			損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
昭和63年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本676,043千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受ける ことができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額			損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成元年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本596,284千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受ける ことができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額			損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成2年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本573,316千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受ける ことができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額			損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成3年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本576,668千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受ける ことができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額			損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国庫支出金	地方債	その他		
平成4年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	千円 融資元本571,877千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受け ることができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額		千円		千円 損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
平成5年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本588,100千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受け ることができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額				千円 損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	千円 限度額に同じ				
平成6年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本557,990千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受け ることができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額				千円 損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	千円 限度額に同じ				
平成7年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本641,598千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受け ることができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額				千円 損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	千円 限度額に同じ				
平成8年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本735,105千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受け ることができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額				千円 損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	千円 限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成9年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本1,060,665千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成10年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本1,035,553千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成11年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本706,574千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成12年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本678,795千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成13年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本6,618,418千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成13年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成14年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本3,640,862千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成14年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成15年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本240,301千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成15年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成16年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本235,726千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成16年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成17年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本75,561千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成17年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成18年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本59,872千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成18年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成19年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	千円 融資元本38,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受ける ことができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額		千円	平成19年度から損 失補償契約に定め るところにより損失 補償をする日の属 する年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
平成20年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本39,013千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受ける ことができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金を 含む。)に相当する金額			平成20年度から損 失補償契約に定め るところにより損失 補償をする日の属 する年度まで	千円 限度額に同じ				
平成21年度 財団法人鳥取県造林公 社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補 償	借入元本38,896千円の償還期限到 来後10か月の期間満了の日(以下、 「損失確定日」という。)において、日 本政策金融公庫が弁済を受けるこ とができなかった元利金合計額並び に遅延損害金に相当する金額及び 損失確定日の翌日から補償履行日 までの利率年11.0%に相当する利 息			日本政策金融公庫 が財団法人鳥取県 造林公社に資金を貸 付けたときから、当 該貸付金の最終償 還期限到来後、10 か月の期間が満了 し、日本政策金融公 庫が補償の履行日と して指定する日まで	千円 限度額に同じ				
平成22年度 財団法人鳥取県造林公 社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補 償	借入元本26,549千円の償還期限到 来後10か月の期間満了の日(以下、 「損失確定日」という。)において、日 本政策金融公庫が弁済を受けるこ とができなかった元利金合計額並び に遅延損害金に相当する金額及び 損失確定日の翌日から補償履行日 までの利率年11.0%に相当する利 息			日本政策金融公庫 が財団法人鳥取県 造林公社に資金を貸 付けたときから、当 該貸付金の最終償 還期限到来後、10 か月の期間が満了 し、日本政策金融公 庫が補償の履行日と して指定する日まで	千円 限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成23年度 財団法人鳥取県造林公 社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補 償	借入元本29,990千円の償還期限到 来後10か月の期間満了の日(以下、 「損失確定日」という。)において、日 本政策金融公庫が弁済を受けるこ とができなかった元利金合計額並び に遅延損害金に相当する金額及び 損失確定日の翌日から補償履行日 までの利率年11.0%に相当する利 息			日本政策金融公庫 が財団法人鳥取県 造林公社に資金を貸 付けたときから、当 該貸付金の最終償 還期限到来後、10 か月の期間が満了 し、日本政策金融公 庫が補償の履行日と して指定する日まで	限度額に同じ				
平成24年度 財団法人鳥取県造林公 社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補 償	借入元本12,804千円の償還期限到 来後10か月の期間満了の日(以下、 「損失確定日」という。)において、日 本政策金融公庫が弁済を受けるこ とができなかった元利金合計額並び に遅延損害金に相当する金額及び 損失確定日の翌日から補償履行日 までの利率年11.0%に相当する利 息			日本政策金融公庫 が財団法人鳥取県 造林公社に資金を貸 付けたときから、当 該貸付金の最終償 還期限到来後、10 か月の期間が満了 し、日本政策金融公 庫が補償の履行日と して指定する日まで	限度額に同じ				
平成25年度 財団法人鳥取県造林公 社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補 償	借入元本15,622千円の償還期限到 来後10か月の期間満了の日(以下、 「損失確定日」という。)において、日 本政策金融公庫が弁済を受けるこ とができなかった元利金合計額並び に遅延損害金に相当する金額及び 損失確定日の翌日から補償履行日 までの利率年11.0%に相当する利 息			日本政策金融公庫 が財団法人鳥取県 造林公社に資金を貸 付けたときから、当 該貸付金の最終償 還期限到来後、10 か月の期間が満了 し、日本政策金融公 庫が補償の履行日と して指定する日まで	限度額に同じ				
平成7年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	47,813	平成8年度から 平成25年度まで	20,013	平成26年度から 平成36年度まで	6,784				6,784
平成8年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	68,430	平成9年度から 平成25年度まで	29,711	平成26年度から 平成37年度まで	14,789				14,789
平成9年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	84,934	平成10年度から 平成25年度まで	27,323	平成26年度から 平成38年度まで	13,589				13,589

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成10年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	84,777	平成11年度から 平成25年度まで	32,973	平成26年度から 平成39年度まで	30,897				30,897
平成11年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	94,875	平成12年度から 平成25年度まで	29,004	平成26年度から 平成40年度まで	26,935				26,935
平成12年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	107,865	平成13年度から 平成25年度まで	29,818	平成26年度から 平成41年度まで	36,842				36,842
平成13年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	102,065	平成14年度から 平成25年度まで	24,854	平成26年度から 平成42年度まで	35,355				35,355
平成14年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	116,373	平成15年度から 平成25年度まで	19,091	平成26年度から 平成43年度まで	31,377				31,377
平成15年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	45,297	平成16年度から 平成25年度まで	3,998	平成26年度から 平成44年度まで	7,634				7,634
平成16年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	44,435	平成17年度から 平成25年度まで	3,487	平成26年度から 平成45年度まで	7,800				7,800
平成17年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	14,244	平成18年度から 平成25年度まで	3,578	平成26年度から 平成46年度まで	9,395				9,395
平成18年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	17,363	平成19年度から 平成25年度まで	1,001	平成26年度から 平成47年度まで	3,146				3,146
平成19年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	11,020	平成20年度から 平成25年度まで	975	平成26年度から 平成48年度まで	2,737				2,737

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成20年度 森林整備活性化利子補給事業補助	9,052	平成21年度から 平成25年度まで	1,240	平成26年度から 平成49年度まで	5,991				5,991
平成21年度 森林整備活性化利子補給事業補助	9,025	平成22年度から 平成25年度まで	768	平成26年度から 平成50年度まで	4,800				4,800
平成22年度 森林整備活性化利子補給事業補助	6,177	平成23年度から 平成25年度まで	390	平成26年度から 平成51年度まで	4,250				4,250
平成23年度 森林整備活性化利子補給事業補助	6,958	平成24年度から 平成25年度まで	208	平成26年度から 平成52年度まで	2,808				2,808
平成24年度 森林整備活性化利子補給事業補助	3,000	平成25年度	56	平成26年度から 平成53年度まで	1,634				1,634
平成25年度 森林整備活性化利子補給事業補助	3,624			平成26年度から 平成54年度まで	3,624				3,624
平成25年度 森林GISネットワーク保守管理委託	9,036			平成26年度から 平成29年度まで	9,036				9,036
平成25年度 薬用きのこ栽培実用化推進研究委託	25,670			平成26年度から 平成27年度まで	25,670				25,670
平成20年度 緑資源幹線林道事業費 (緑資源機構営事業負担金)	1,574,205	平成21年度から 平成25年度まで	797,648	平成26年度から 平成40年度まで	775,449				775,449
平成25年度 とつほくとつとり・森の里親プロジェクト業務委託	5,334			平成26年度から 平成28年度まで	5,334				5,334
平成25年度 鳥取県立とつとり出合いの森管理委託	172,570			平成26年度から 平成30年度まで	172,570				172,570

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成10年度 漁業近代化資金利子補給	89,750	平成11年度から 平成25年度まで	45,790	平成26年度から 平成27年度まで	370				370
平成12年度 漁業近代化資金利子補給	135,815	平成13年度から 平成25年度まで	12,193	平成26年度から 平成27年度まで	161				161
平成13年度 漁業近代化資金利子補給	116,543	平成14年度から 平成25年度まで	12,861	平成26年度から 平成28年度まで	360				360
平成14年度 漁業近代化資金利子補給	109,179	平成15年度から 平成25年度まで	22,354	平成26年度から 平成29年度まで	1,116				1,116
平成15年度 漁業近代化資金利子補給	47,326	平成16年度から 平成25年度まで	5,898	平成26年度から 平成30年度まで	268				268
平成16年度 漁業近代化資金利子補給	42,602	平成17年度から 平成25年度まで	5,002	平成26年度から 平成32年度まで	654				654
平成17年度 漁業近代化資金利子補給	54,925	平成18年度から 平成25年度まで	2,957	平成26年度から 平成29年度まで	60				60
平成18年度 漁業近代化資金利子補給	49,914	平成19年度から 平成25年度まで	3,937	平成26年度から 平成33年度まで	886				886
平成19年度 漁業近代化資金利子補給	49,699	平成20年度から 平成25年度まで	11,262	平成26年度から 平成34年度まで	6,274				6,274
平成20年度 漁業近代化資金利子補給	49,699	平成21年度から 平成25年度まで	3,675	平成26年度から 平成30年度まで	711				711
平成21年度 漁業近代化資金利子補給	49,999	平成22年度から 平成25年度まで	973	平成26年度から 平成28年度まで	98				98

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成22年度 漁業近代化資金利子補給	202,526	平成23年度から 平成25年度まで	31,384	平成26年度から 平成37年度まで	48,331				48,331
平成23年度 漁業近代化資金利子補給	114,024	平成24年度から 平成25年度まで	15,574	平成26年度から 平成42年度まで	41,379				41,379
平成24年度 漁業近代化資金利子補給	81,566	平成25年度	3,594	平成26年度から 平成43年度まで	77,972				77,972
平成25年度 漁業近代化資金利子補給	89,661			平成26年度から 平成44年度まで	89,661				89,661
平成24年度 漁業経営安定資金利子補給	3,779	平成25年度	341	平成26年度から 平成29年度まで	3,438				3,438
平成25年度 漁業経営安定資金利子補給	3,779			平成26年度から 平成30年度まで	3,779				3,779
平成14年度 漁船リース推進事業費補助金	49,192	平成15年度から 平成25年度まで	41,664	平成26年度から 平成27年度まで	3,569				3,569
平成15年度 漁船リース推進事業費補助金	73,791	平成16年度から 平成25年度まで	57,405	平成26年度から 平成27年度まで	9,507				9,507
平成23年度 沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	113,156	平成24年度から 平成25年度まで	15,407	平成26年度から 平成38年度まで	75,608				75,608
平成25年度 沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	38,969			平成26年度から 平成40年度まで	38,969				38,969
平成18年度 漁業経営維持安定資金利子補給	7,989	平成19年度から 平成25年度まで	5,779	平成26年度から 平成28年度まで	835				835

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成24年度 漁業経営維持安定資金 利子補給	千円 7,793		千円	平成26年度から 平成35年度まで	千円 7,793	千円	千円	千円	千円 7,793
平成25年度 漁業経営維持安定資金 利子補給	7,793			平成26年度から 平成36年度まで	7,793				7,793
平成21年度 漁業経営財務基盤強化 緊急対策資金利子補給	66,718	平成22年度から 平成25年度まで	12,939	平成26年度から 平成31年度まで	13,985				13,985
平成22年度 漁業経営財務基盤強化 緊急対策資金利子補給	46,579	平成23年度から 平成25年度まで	4,931	平成26年度から 平成32年度まで	4,112				4,112
平成23年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	24,260	平成24年度から 平成25年度まで	869	平成26年度から 平成33年度まで	19,756				19,756
平成24年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	24,260	平成25年度	503	平成26年度から 平成34年度まで	23,757				23,757
平成25年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	24,260			平成26年度から 平成36年度まで	24,260				24,260
平成23年度 財団法人鳥取県栽培漁 業協会交付金	93,448	平成24年度から 平成25年度まで	50,929	平成26年度から 平成27年度まで	42,519				42,519
平成25年度 水産試験場顕微鏡等賃 借料	1,336			平成26年度から 平成29年度まで	1,336				1,336

平成26年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	国庫支出金		100,000	84,861	15,139			
	1	国庫貸付金	100,000	84,861	15,139			
		1 就農支援資金 国庫貸付金	100,000	84,861	15,139	1 就農支援資金 国庫貸付金	100,000	就農支援資金
2	繰入金		51,862	44,044	7,818			
	1	一般会計繰入金	51,862	44,044	7,818			
		1 一般会計から 繰	51,862	44,044	7,818	1 一般会計から 繰	51,862	業務費 1,862 就農支援資金 50,000
3	繰越金		28,375	22,505	5,870			
	1	繰越金	28,375	22,505	5,870			
		1 繰越金	28,375	22,505	5,870	1 前年度繰越金	28,375	就農支援資金 26,339 農業改良資金 2,036
4	諸収入		26,447	23,888	2,559			
	1	貸付金元利収入	26,445	23,886	2,559			
		1 就農支援資金 貸付金元利収入	26,445	23,886	2,559	1 就農支援資金 貸付金元利収入	26,445	就農支援資金
	2	県預金利子	1	1	0			
		1 県預金利子	1	1	0	1 県預金利子	1	業務費
	3	雑入	1	1	0			
		1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	業務費
歳入合計			206,684	175,298	31,386			

平成26年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

1款 就農支援資金貸付事業費

1項 就農支援資金貸付事業費

経営支援課(内線:7260)

1目 業務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
業務費	1,864	1,615	249		1,862	(諸収入) 2		
トータルコスト	2,638千円 (前年度 2,409千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	資金管理・保全等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

就農支援資金及び農業改良資金の資金管理に要する事務費及び資金を取り扱う金融機関の融資事務に対して補助する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	内 容	予算額
就農支援資金貸付事務費補助金	資金を取り扱う金融機関(銀行、農業協同組合)が行う融資事務に対し補助金を交付する。	1,540
鳥取県信用農業協同組合連合会事務委託料	農業改良資金貸付金に係る債権の保全及び取り立てに関する事務委託に要する経費	24
事業推進費	その他貸付事業に必要な経費(旅費等)	300
合 計		1,864

平成26年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

2目 貸付事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
就農支援資金貸付事業	204,820	173,683	31,137	100,000	50,000	(繰越金等) 54,820		
トータルコスト	214,107千円 (前年度 183,216千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査・貸付原資の支払い、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たに農業経営を目指す者が就農研修、就農準備を行う場合及び農業経営を開始する場合に就農支援資金を融資する金融機関等に貸付金原資の貸付を行う。

就農支援資金の貸付財源として借り入れた国庫貸付金の償還及び県費負担分の県一般会計への繰出を行う。また、農業改良資金に係る償還金等収入について、国費相当額の償還及び県費相当額の県一般会計への繰出を行う。

2 主な事業内容

(1)融資機関等への貸付原資の貸付

資金の概要	就農支援資金		
	就農研修資金	就農準備資金	就農施設等資金
認定就農者及び認定雇用主の農業大学校等での研修経費を貸付	認定就農者及び認定雇用主の就農先の調査、住居移転等の経費を貸付	認定就農者の農業経営開始初期に必要な機械・施設の整備経費及び肥料代等の営農経費を貸付	
貸付利率	無利子		
負担割合	国2/3 県1/3		
貸付先	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構		農業協同組合・銀行等
平成26年度認定農業者等への融資見込額	—		179,515千円

(2)国庫貸付金等の償還 16,521千円

(内訳)就農支援資金 15,518千円 農業改良資金 1,003千円

(3)県一般会計への繰出 8,784千円

(内訳)就農支援資金 7,751千円 農業改良資金 1,033千円

(4)資金制度の改正

平成26年度から就農支援資金の貸付に係る資金利用計画の認定主体が県から市町村へ移管される。また、併せて貸付機関がこれまでの農業協同組合等から(株)日本政策金融公庫へ移管される。

ただし、平成26年9月末までは移行期間とされ、現行制度による貸付等を行うことができるとされていることから、その期間中の資金貸付見込額を計上する。

平成26年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目	就農支援資金貸付事業特別会計				
	1款 就農支援資金貸付事業費	1項 就農支援資金貸付事業費			
		1目 業務費	2目 貸付事業費		
1 報酬					
2 給料					
3 職員手当等					
4 共済費					
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 貸金					
8 報償費					
9 旅費	250	250	250	250	
費用弁償					
普通旅費	250	250	250	250	
特別旅費					
10 交際費					
11 需用費					
12 役務費					
13 委託料	24	24	24	24	
14 使用料及び賃借料	50	50	50	50	
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費					
19 負担金、補助及び交付金	1,540	1,540	1,540	1,540	
20 扶助費					
21 貸付金	179,515	179,515	179,515		179,515
22 補償、補填及び賠償金					
23 償還金、利子及び割引料	16,521	16,521	16,521		16,521
24 投資及び出資金					
25 積立金					
26 寄付金					
27 公課費					
28 繰出金	8,784	8,784	8,784		8,784
予備費					
計	206,684	206,684	206,684	1,864	204,820
財源内					
国庫支出金	100,000	100,000	100,000		100,000
繰入金	51,862	51,862	51,862	1,862	50,000
その他	54,822	54,822	54,822	2	54,820
事業収入					

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 就農支援資金貸付事業費	
1項 就農支援資金貸付事業費	
1目 業務費	
負担金、補助及び交付金	・就農支援資金貸付事務費補助金 1,540
2目 貸付事業費	
貸付金	・就農施設等資金貸付金 179,515
償還金、利子及び割引料	・国庫償還金 16,521
繰出金	・一般会計繰出金 8,784

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
就農支援資金貸付金	250,810	287,724	100,000	15,518	372,206
合 計	250,810	287,724	100,000	15,518	372,206

平成26年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1繰入金			千円	千円	千円		千円	
			913	785	128			
	1一般会計繰入金		913	785	128			
		1一般会計から繰入	913	785	128	1一般会計から繰入	913	
2繰越金			40,957	46,365	△ 5,408			
	1繰越金		40,957	46,365	△ 5,408			
		1繰越金	40,957	46,365	△ 5,408	1前年度繰越金	40,957	
3諸収入			29,520	24,256	5,264			
	1貸付金元利収入		29,042	23,634	5,408			
		1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	29,042	23,634	5,408	1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	29,042	
	2県預金利子		477	621	△ 144			
		1県預金利子	477	621	△ 144	1県預金利子	477	
	3雑入		1	1	0			
	1雑入	1	1	0	1雑入	1		
歳入合計			71,390	71,406	△ 16			

平成26年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 林業・木材産業改善資金貸付事業費

1 項 林業・木材産業改善資金貸付事業費

林政企画課（内線：7300）

1 目 業務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	1,390	1,406	△16			(諸収入) 477	913	
トータルコスト	1,390千円（前年度 2,200千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	補助金及び委託料の支払い							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業・木材産業改善資金について、平成16年度以前の貸付に係る資金管理業務を県森林組合連合会に委託する経費及び取扱い金融機関の貸付・償還に係る事務費の補助を行うための経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>資金管理業務の委託及び補助金の支出</p>								

平成26年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7300）

2目 貸付事業費

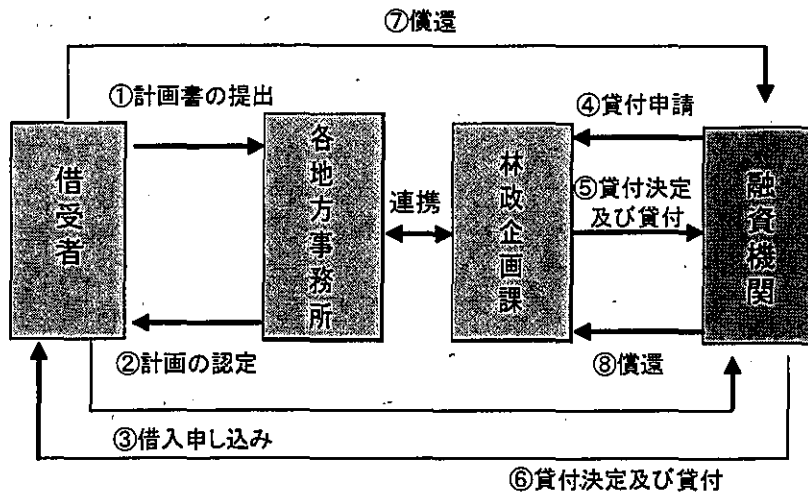
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
貸付事業費	70,000	70,000	0			(繰越金等) 70,000		
トータルコスト	73,870千円（前年度 74,766千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、貸付審査・貸付決定・支払・貸付後の審査、 国との調整・計画申請・報告・会計管理、債権回収							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業及び木材産業経営の改善、労働災害の防止及び林業労働に従事する者の確保を目的として、事業者が創意工夫を活かして行う取組を支援するため、その必要な資金を無利子で貸付けるための経費である。



2 主な事業内容

事業者への貸付業務は金融機関が行い、県は貸付原資を金融機関に貸付ける。

（単位：千円、件）

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
貸付額 (貸付件数)	15,768 (3)	35,540 (6)	23,215 (3)	13,596 (6)	27,085 (5)

平成26年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款項目	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計			
		1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費			
		1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費		1目 業務費	2目 貸付事業費
1	報酬				
2	給料				
3	職員手当等				
4	共済費				
5	災害補償費				
6	恩給及び退職年金				
7	賃金				
8	報償費				
9	旅費				
	費用弁償				
	普通旅費				
	特別旅費				
10	交際費				
11	需用費				
12	役務費				
13	委託料	138	138	138	138
14	使用料及び賃借料				
15	工事請負費				
16	原材料費				
17	公有財産購入費				
18	備品購入費				
19	負担金、補助及び交付金	1,252	1,252	1,252	1,252
20	扶助費				
21	貸付金	70,000	70,000	70,000	70,000
22	補償、補填及び賠償金				
23	償還金、利子及び割引料				
24	投資及び出資金				
25	積立金				
26	寄付金				
27	公課費				
28	繰出金				
	計	71,390	71,390	71,390	1,390 70,000
財源	国庫支出金				
	繰入金	913	913	913	913
	内その他	70,477	70,477	70,477	477 70,000
訳	事業収入				

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費		
1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費		
1目 業務費		
負担金、補助 及び交付金	・林業・木材産業改善資金取扱金融機関 事務費補助金	1,252
2目 貸付事業費		
貸 付 金	・林業・木材産業改善資金貸付金	70,000

平成26年度鳥取県営林事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1国庫支出金			千円 10,332	千円 11,218	千円 △ 886		千円	
	1国庫補助金		10,332	11,218	△ 886			
		1県営林事業費国庫補助金	10,332	11,218	△ 886	1県営林事業費国庫補助金	10,332	
2財産収入			18,746	22,654	△ 3,908			
	1財産売払収入		18,696	22,604	△ 3,908			
		1造林収入	1,715	1,508	207	1造林収入	1,715	
		2物品売払収入	12,930	16,055	△ 3,125	1物品売払収入	12,930	
		3不動産売払収入	1	1	0	1不動産売払収入	1	
		4二酸化炭素吸収量売払収入	4,050	5,040	△ 990	1二酸化炭素吸収量売払収入	4,050	
	2財産運用収入		50	50	0			
		1財産貸付収入	50	50	0	1財産貸付収入	50	
3繰入金			133,873	150,401	△ 16,528			
	1一般会計繰入金		133,873	150,401	△ 16,528			
		1一般会計から繰入	133,873	150,401	△ 16,528	1一般会計から繰入	133,873	
4繰越金			1	1	0			
	1繰越金		1	1	0			
		1繰越金	1	1	0	1前年度繰越金	1	
5諸収入			400	400	0			
	1雑入		400	400	0			
		1雑入	400	400	0	1雑入	400	
歳入合計			163,352	184,674	△ 21,322			

平成26年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

1款 県営林事業費
 1項 職員費
 1目 職員費

森林づくり推進課(内線:7298)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
職員費	34,390	34,430	△40				34,390	
トータルコスト	35,164千円(前年度 35,224千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	県営林事業の執行に係る人件費							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県営林の適正管理のため、県営林事業に従事する職員5人分の人件費である。								
2 主な事業内容 県営林の保育事業、処分事業、管理事業及び日本政策金融公庫からの造林資金に係る償還事務。								

2項 保育事業費
 1目 保育事業費

森林づくり推進課(内線:7298)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
保育事業費	21,471	24,464	△2,993	10,332	0	(財産収入) 8,172	2,967	
トータルコスト	30,758千円(前年度 33,202千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	保育施業の委託設計、監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県営林の健全な育成を図るための下刈、間伐、作業道開設等に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
県営林保育事業	20,294	下刈(38.6ha)、間伐(32.7ha)及び鳥取式作業道(950m)の開設						
松くい虫駆除事業	657	地上散布(4.0ha)						
事務費	520	-						

平成26年度鳥取県県営林事業特別会計当初予算説明資料

3項 処分事業費
1目 立木処分費

森林づくり推進課(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
処分事業費	7,536	9,099	△1,563			(財産収入) 7,536		
トータルコスト	18,371千円(前年度 21,809千円)[正職員:1.4人]							
主な業務内容	間伐材の搬出経費、木材市場手数料、分収交付金							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県営林の収入間伐における木材の搬出及び木材販売に係る市場手数料に伴う経費である。								
2 主な事業内容 (1)間伐により収益が見込まれる県営林について、木材(間伐材)を搬出して、市場において販売する。 (2)契約期間が満了した県行造林地の立木評価を行い、契約の解除を行う。								

4項 管理事業費
1目 管理事業費

森林づくり推進課(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
管理事業費	19,689	25,795	△6,106			(財産収入等) 3,438	16,251	
トータルコスト	31,298千円(前年度 38,505千円)[正職員:1.5人]							
主な業務内容	県営林の管理、林道等の維持管理、県行造林地の調査業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 林道及び作業道の維持管理、林分調査、「緑の循環」認証会議(SGECエスジェック)による森林認証の管理審査等を行い、県営林を適切に管理する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容							予算額
県有林維持管理	県有林林道・作業道の草刈及び側溝の清掃、林分調査							11,264
負担金及び交付金	緑資源幹線林道賦課金、立木補償金の分収交付金							5,798
需用費	林道管理用資材、侵入防止柵修繕							581
役務費	森林国営保険加入、森林認証(SGEC)定期審査、支障木搬出、J-クレジット取引手数料、県有林内ゴミ処理							1,801
公課費	消費税							120
事務費	調査旅費							125
合 計							19,689	

平成26年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

2款 公債費
1項 公債費
1目 元 金

森林づくり推進課(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元 金	44,699	53,677	△8,978				44,699	
トータルコスト	45,473千円 (前年度 54,471千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	元金償還事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還金である。								
2 主な事業内容 日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還業務。								

2目 利 子

森林づくり推進課(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利 子	35,567	37,209	△1,642			(繰越金) 1	35,566	
トータルコスト	36,341千円 (前年度 38,003千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	利子償還事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還金である。								
2 主な事業内容 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還業務。								

平成26年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款項目	県営林事業特別会計									
		1款 県営林事業費									
		1項 職員費		2項 保育事業費		3項 処分事業費		4項 管理事業費			
		1目 職員費	1目 保育事業費	1目 立木処分費	1目 管理事業費						
1	報酬										
2	給料	18,470	18,470	18,470	18,470						
3	職員手当等	9,250	9,250	9,250	9,250						
4	共済費	6,670	6,670	6,670	6,670						
5	災害補償費	20	20		20	20					
6	恩給及び退職年金										
7	賃金										
8	報償費										
9	旅費	125	125					125	125		
	費用弁償										
	普通旅費	125	125					125	125		
	特別旅費										
10	交際費										
11	需用費	871	871		290	290		581	581		
12	役務費	4,066	4,066		210	210	2,055	2,055	1,801	1,801	
13	委託料	37,010	37,010		20,951	20,951	4,795	4,795	11,264	11,264	
14	使用料及び賃借料										
15	工事請負費										
16	原材料費										
17	公有財産購入費										
18	備品購入費										
19	負担金、補助及び交付金	6,484	6,484				686	686	5,798	5,798	
20	扶助費										
21	貸付金										
22	補償、補填及び賠償金										
23	償還金、利子及び割引料	80,266									
24	投資及び出資金										
25	積立金										
26	寄付金										
27	公課費	120	120						120	120	
28	繰出金										
	計	163,352	83,086	34,390	34,390	21,471	21,471	7,536	7,536	19,689	19,689
財	国庫支出金	10,332	10,332			10,332	10,332				
源	繰入金	133,873	53,608	34,390	34,390	2,967	2,967			16,251	16,251
内	その他	401	400							400	400
取	事業収入	18,746	18,746			8,172	8,172	7,536	7,536	3,038	3,038

(単位:千円)

節	款項目	2款 公債費		
		1項 公債費		
		1目 元 金	2目 利 子	
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	貸 金			
8	報 償 費			
9	旅 費			
	費用弁償			
	普通旅費			
	特別旅費			
10	交 際 費			
11	需 用 費			
12	役 務 費			
13	委 託 料			
14	使用料及び賃借料			
15	工 事 請 負 費			
16	原 材 料 費			
17	公有財産購入費			
18	備 品 購 入 費			
19	負担金、補助及び交付金			
20	扶 助 費			
21	貸 付 金			
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料	80,266	80,266	44,699 35,567
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 付 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
	計	80,266	80,266	44,699 35,567
	財 国 庫 支 出 金			
	源 繰 入 金	80,265	80,265	44,699 35,566
	内 其 の 他	1	1	1
	取 事 業 収 入			

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
1 款 県営林事業費	
1 項 職 員 費	
1 目 職 員 費	
給 料	・一般職員 5人
3 項 処 分 事 業 費	
1 目 立木処分費	
負担金、補助及 び交付金	・土地所有者交付金 686
4 項 管 理 事 業 費	
1 目 管 理 事 業 費	
負担金、補助及 び交付金	・緑資源幹線林道賦課金 5,467 ・土地所有者交付金 300 ・公有林野全国協議会会費 31
2 款 公 債 費	
1 項 公 債 費	
1 目 元 金	
償還金、利子及 び割引料	・造林資金償還金 30,182 ・施業転換資金償還金 14,517
2 目 利 子	
償還金、利子及 び割引料	・造林資金償還金 33,745 ・施業転換資金償還金 1,822

2 一般職
(1)総括

区分	職員数 (人)		給 与 費						共済費 (千円)		合計 (千円)		備考	
			給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)							
本年度	5		18,470		8,855		27,325		6,670		33,995			
前年度	5		18,405		8,865		27,270		6,750		34,020			
比較	0		65		△ 10		55		△ 80		△ 25			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度	620	0	325	4,130	2,415	585	400	0	0	345	0		
	前年度	640	0	320	4,120	2,405	570	420	0	0	355	0		
	比較	△ 20	0	5	10	10	15	△ 20	0	0	△ 10	0		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	5	0	0	0	0	0	0	30	0				
	前年度	5	0	0	0	0	0	0	30	0				
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	65	1 昇給に伴う増加分	285 (1) 本年度昇給発令に係る所要額	285 平均昇給率 1.42%
		2 その他の増減分	△ 220 (1) 新陳代謝等に係る減分	△ 220
職員手当	△ 10	1 その他の増減分	△ 10 (1) 新陳代謝等に係る減分	△ 10

(3) 給料及び職員手当の状況

ア-職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,540
	平均給与月額(円)	328,225
	平均年齢(歳)	43.60
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,540
	平均給与月額(円)	321,043
	平均年齢(歳)	42.60

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)
高 校 卒		137,100
大 学 卒		169,700
国 の 制 度	高 校 卒	140,100 (133,418)
	大 学 卒	172,200 (163,987)

※国の制度の括弧内の額は、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成24年法律第2号）に基づく給与減額支給措置による減額後の額

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成26年1月1日現在	1 級		
	2 級	3	60.0
	3 級	1	20.0
	4 級		
	5 級	1	20.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	5	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成25年1月1日現在	1 級		
	2 級	3	60.0
	3 級	1	20.0
	4 級		
	5 級	1	20.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
		5号給(人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
		5号給(人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
前 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
国 の 制 度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構 成され、調整額は給料表、職務の級 等に応じ決定される。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構 成され、調整額は給料表、職務の級 等に応じ決定される。

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者の手当額10,500円
地 域 手 当	異 な る	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住 居 手 当	同 じ	—————
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者の手当額（通勤距離に応じ、2,200円～46,400円を支給） 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当（月3,000円を上限） 特別急行列車に係る手当額（特別料金等の1/2を支給。最高限度額を設けない。）及び手当支給要件

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
				当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
		千円	千円	千円	千円	千円
県営林事業債		1,374,354	1,320,678	0	44,699	1,275,979

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			繰入金
						国庫支出金	地方債	その他	
平成20年度 緑資源幹線林道事業賦 課金	千円 69,785	平成21年度から 平成25年度まで	千円 40,517	平成26年度から 平成38年度まで	千円 29,268	千円	千円	千円	千円 29,268

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明	
						区分	金額 千円		
1 使用料及び手数料			136,307	150,524	△ 14,217				
	1 使用料		136,307	150,524	△ 14,217				
		1 魚市場使用料		136,307	150,524	△ 14,217	1 魚市場使用料	136,307	
2 繰入金			115,725	98,770	16,955				
	1 一般会計繰入金		115,725	98,770	16,955				
		1 一般会計から繰入		92,834	92,742	92	1 一般会計から繰入	92,834	
		2 一般会計から借入		22,891	6,028	16,863	2 一般会計から借入	22,891	
3 繰越金			1	1	0				
	1 繰越金		1	1	0				
		1 繰越金		1	1	0	1 前年度繰越金	1	
4 雑収入			7,562	8,084	△ 522				
	1 雑収入		7,562	8,084	△ 522				
		1 雑収入		7,562	8,084	△ 522	1 雑収入	7,562	
歳入合計			259,595	257,379	2,216				

平成26年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

水産課・境港水産事務所 (0859-42-3167)

1目 魚市場事業費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
魚市場事業 (職員人件費)	13,771	13,787	△16			9,640	4,131	
事業内容の説明								
県営境港水産施設事業特別会計にて支弁する職員2名分の人件費である。								
魚市場事業 (事業費)	156,328	150,950	5,378			(使用料等) 89,481	66,847	
トータルコスト	171,806千円 (前年度 166,838千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	県営境港水産物地方卸売市場の維持管理、施設修繕、巡視							
工程表の政策目標指標	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
市場の管理運営に要する経費である。								
平成21年度から指定管理制度を導入し、業務の一部を委託している。								
2 主な事業内容								
市場管理委託費(指定管理制度) 139,976千円								
その他管理運営経費 16,352千円								

平成26年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計当初予算説明資料

2款 公債費
1項 公債費
1目 元金

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
元金	78,987	80,967	△1,980			39,494	39,493	
トータルコスト	78,987千円 (前年度 80,967千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	元金償還							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
魚市場建設に伴う県債の元金償還に要する経費である。								

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

2目 利子

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
利子	10,509	11,675	△1,166			5,255	5,254	
トータルコスト	10,509千円 (前年度 11,675千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	利子支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
魚市場建設に伴う県債の利子支払に要する経費である。								

平成26年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

款 項 目 節	県営境港水産施設事業特別会計								
		1款 事業費				2款 公債費			
			1項 事業費				1項 公債費		
			1目 魚市場事業費			1目 元 金		2目 利 子	
1 報 酬	2,126	2,126	2,126	2,126					
2 給 料	7,388	7,388	7,388	7,388					
3 職員手当等	3,715	3,715	3,715	3,715					
4 共 済 費	3,005	3,005	3,005	3,005					
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金									
8 報 償 費									
9 旅 費	110	110	110	110					
費用弁償									
普通旅費	110	110	110	110					
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費	783	783	783	783					
12 役 務 費	517	517	517	517					
13 委 託 料	139,976	139,976	139,976	139,976					
14 使用料及び賃借料	2,266	2,266	2,266	2,266					
15 工事請負費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	45	45	45	45					
19 負担金、補助及び交付金	361	361	361	361					
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	98,223	8,727	8,727	8,727	89,496	89,496	78,987	10,509	
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	1,080	1,080	1,080	1,080					
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	259,595	170,099	170,099	170,099	89,496	89,496	78,987	10,509	
財 源 内 訳									
国库支出金									
繰 入 金	115,725	70,978	70,978	70,978	44,747	44,747	39,493	5,254	
その他、	7,563	7,563	7,563	7,563					
事業収入	136,307	91,558	91,558	91,558	44,749	44,749	39,494	5,255	

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
1 款 事 業 費	
1 項 事 業 費	
1 目 魚市場事業費	
報 酬 非常勤職員	1 人
給 料 一般職員	2 人
負担金、補助及び交付金	3 6 1
償還金、利子及び割引料	8, 7 2 7
2 款 公 債 費	
1 項 公 債 費	
1 目 元金	
償還金、利子及び割引料	7 8, 9 8 7
2 目 利子	
償還金、利子及び割引料	1 0, 5 0 9

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	1	2,126					2,126	337	2,463	
	計	1	2,126					2,126	337	2,463	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	1	2,126					2,126	333	2,459	
	計	1	2,126					2,126	333	2,459	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職	0	0					0	4	4	
	計	0	0					0	4	4	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)		給 与 費						共済費 (千円)		合計 (千円)		備考	
			給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)							
本年度	2		7,388		3,557		10,945		2,668		13,613			
前年度	2		7,362		3,561		10,923		2,700		13,623			
比較	0		26		△ 4		22		△ 32		△ 10			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度	248		130	1,652	966	234	160		15	138			
	前年度	256		128	1,648	962	228	168		15	142			
	比較	△ 8	0	2	4	4	6	△ 8	0	0	△ 4	0		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	2							12					
	前年度	2							12					
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	26	1 昇給に伴う増加分	114	(1) 本年度昇給発令に係る所要額	114	平均昇給率 1.42%
		2 その他の増減分	△ 88	(1) 新陳代謝等に係る減分	△ 88	
職員手当	△ 4	1 その他の増減分	△ 4	(1) 新陳代謝等に係る減分	△ 4	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,800
	平均給与月額(円)	391,212
	平均年齢(歳)	47.50
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,250
	平均給与月額(円)	385,581
	平均年齢(歳)	46.50

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)
高 校 卒		137,100
大 学 卒		169,700
国 の 制 度	高 校 卒	140,100 (133,418)
	大 学 卒	172,200 (163,987)

※国の制度の括弧内の額は、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)に基づく給与減額支給措置による減額後の額

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級 別	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成26年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 5 年 1 月 1 日 現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

工 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1	1
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	2
		5号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
前 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
国 の 制 度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者の手当額10,500円
地 域 手 当	異 な る	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者の手当額（通勤距離に応じ、2,200円～46,400円を支給） 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当（月3,000円を上限） 特別急行列車に係る手当額（特別料金等の1/2を支給。最高限度額を設けない。）及び手当支給要件

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
県営境港水産施設 事業債	千円 776,417	千円 695,450	千円 0	千円 78,987	千円 616,463

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			繰入金
						国庫支出金	地方債	その他	
平成25年度 鳥取県営境港水産物地 方卸売市場管理委託	千円 699,880		千円		千円 699,880	千円	千円	千円 699,880	千円

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 繰入金			1,174	1,160	14			
	1 一般会計繰入金		1,174	1,160	14			
		1 一般会計から繰入	1,174	1,160	14	1 一般会計から繰入	1,174	
2 繰越金			82,631	79,204	3,427			
	1 繰越金		82,631	79,204	3,427			
		1 繰越金	82,631	79,204	3,427	1 前年度繰越金	82,631	
3 諸収入			17,369	20,796	△ 3,427			
	1 貸付金元利収入		17,369	20,796	△ 3,427			
		1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	17,369	20,796	△ 3,427	1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	17,369	
歳 入 合 計			101,174	101,160	14			

平成26年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費

1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費

水産課 (内線 : 7309)

1 目 業務費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	1,174	1,160	14				1,174	
トータルコスト	1,174千円 (前年度 1,160千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	事務委託料の支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
沿岸漁業改善資金貸付金の貸付及び償還事務を信漁連に委託するのに要する経費である。								

水産課 (内線 : 7309)

2 目 貸付金

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
貸付金	100,000	100,000	0			(諸収入等) 100,000		
トータルコスト	102,322千円 (前年度 102,383千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	貸付申請・完了報告の審査、貸付金事務、償還事務、周知説明							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

沿岸漁業の生産技術の改善、生活環境の改善及び漁業後継者の育成確保を図るため、沿岸漁業従事者等に対して、短・中期の無利子資金の貸付を行う。

(単位:千円)

区 分	貸付対象	償還期間	本年度 融資枠	貸付限度額
経営等改善資金	エンジン、GPS、魚群探知機、養殖施設等	2~10年	87,000	500~25,000
生活改善資金	居室、炊事施設、衛生施設等	2~7年	6,000	100~1,500
青年漁業者等養成確保資金	漁業経営開始資金、研修教育資金等	3~10年	7,000	1,500~20,000
計			100,000	

平成26年度当初予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

節	款 項 目	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計			
		1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費			
		1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費			
			1目 業 務 費	2目 貸 付 金	
1	報 酬				
2	給 料				
3	職員手当等				
4	共 済 費				
5	災 害 補 償 費				
6	恩給及び退職年金				
7	賞 金				
8	報 償 費				
9	旅 費				
	費用弁償				
	普通旅費				
	特別旅費				
10	交 際 費				
11	需 用 費				
12	役 務 費				
13	委 託 料	1,174	1,174	1,174	1,174
14	使用料及び賃借料				
15	工 事 請 負 費				
16	原 材 料 費				
17	公有財産購入費				
18	備 品 購 入 費				
19	負担金、補助及び交付金				
20	扶 助 費				
21	貸 付 金	100,000	100,000	100,000	100,000
22	補償、補填及び賠償金				
23	償還金、利子及び割引料				
24	投資及び出資金				
25	積 立 金				
26	寄 付 金				
27	公 課 費				
28	繰 出 金				
	予 備 費				
	計	101,174	101,174	101,174	100,000
財 源 内 訳	国庫支出金				
	繰 入 金	1,174	1,174	1,174	
	そ の 他				
	事業収入	100,000	100,000	100,000	100,000

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費		
1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業		
2 目 貸 付 金		
貸 付 金	・鳥取県沿岸漁業改善資金貸付金	100,000

条例名等	鳥取県附属機関条例の一部改正について
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 役割が終了した附属機関を廃止するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 廃止する附属機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 鳥取県東部農林事務所就農計画認定審査委員会 イ 鳥取県東部農林事務所八頭事務所就農計画認定審査委員会 ウ 鳥取県西部総合事務所就農計画認定審査委員会 エ 鳥取県西部総合事務所日野振興センター就農計画認定審査委員会 <p>(2) 廃止の理由 就農認定制度の見直しに伴う根拠法令の改廃により、平成26年4月以降、就農計画の認定主体を市町村とすることとされたため。</p> <p>3 施行期日 平成26年4月1日</p>

鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例

鳥取県附属機関条例（平成25年鳥取県条例第53号）の一部を次のように改正する。
 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第1（第2条関係）		別表第1（第2条関係）	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
鳥取県森林環境保全税関連事業評価委員会	鳥取県税条例（平成13年鳥取県条例第10号）第53条の21に規定する森林環境保全税の用途に関する事項	鳥取県森林環境保全税関連事業評価委員会	鳥取県税条例（平成13年鳥取県条例第10号）第53条の21に規定する森林環境保全税の用途に関する事項
		鳥取県東部農林事務所就農計画認定審査委員会	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）第4条第1項に規定する就農計画の認定に関する事項
		鳥取県東部農林事務所八頭事務所就農計画認定審査委員会	
		鳥取県西部総合事務所就農計画認定審査委員会	
		鳥取県西部総合事務所日野振興センター就農計画認定審査委員会	
略		略	

附 則

（施行期日）

- この条例は、平成26年4月1日から施行する。

条 例 名 等	鳥取県附属機関条例の一部改正について				
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 職務育成品種の職務発明認定に当たり、当該職務育成品種の有用性、必要性等を審議するために附属機関を新設するものである。</p> <p>2 概 要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">調査審議する事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鳥取県職務育成品種審査会</td> <td>鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例（平成18年鳥取県条例第11号）第25条に規定する職務育成品種の品種登録に関する事項</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 構成 <組織> 農業審査会、畜産審査会、林業審査会及び水産審査会 <委員> 学識経験者、流通・経済業界など14名以内</p> <p>(2) 調査審議の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県による品種登録の出願及び権利更新の適否 ・ 県への育成者権移転の適否 ・ 異議申立てに対する対応 ・ その他職務育成品種等に関する重要事項 <p>3 施行期日 平成26年4月1日</p>	名称	調査審議する事項	鳥取県職務育成品種審査会	鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例（平成18年鳥取県条例第11号）第25条に規定する職務育成品種の品種登録に関する事項
名称	調査審議する事項				
鳥取県職務育成品種審査会	鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例（平成18年鳥取県条例第11号）第25条に規定する職務育成品種の品種登録に関する事項				

鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例

鳥取県附属機関条例（平成25年鳥取県条例第53号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第1（第2条関係）		別表第1（第2条関係）	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
鳥取県みんなで取り組む農業農村保全活動推進委員会	中山間地域等における農地の保全のための施策に関する事項	鳥取県みんなで取り組む農業農村保全活動推進委員会	中山間地域等における農地の保全のための施策に関する事項
鳥取県職務育成品種審査会	鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例（平成18年鳥取県条例第11号）第25条に規定する職務育成品種の品種登録に関する事項		
略		略	

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

条 例 名 等	鳥取県附属機関条例の一部改正について						
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 森林の保全及び緑化の推進を図るため、専門的な知見や関係団体等の意見を導入し、総合的に調査審議を行う附属機関を新たに設置する。</p> <p>2 概 要 次のとおり新たに附属機関を設置する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">調査審議する事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県森林病虫害等(松くい虫)防除連絡協議会</td> <td>松くい虫防除の実施基準の策定その他の松くい虫防除の適正かつ円滑な実施に必要な事項</td> </tr> <tr> <td>鳥取県緑化関連表彰等審査会</td> <td>鳥取県美しいもりづくり功労者知事表彰その他の緑化関連表彰の被表彰者等の選考に関する事項</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 委員の構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県森林病虫害等(松くい虫)防除連絡協議会 学識経験者、自然保護関係団体、各種組合、国、関係市町村、県など36名 ○鳥取県緑化関連表彰等審査会 学識経験者、教育関係者、林業関係団体、消費者団体、緑化団体、美術家、市町村、県など10名 <p>(2) 調査審議の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県森林病虫害等(松くい虫)防除連絡協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫防除の実施基準及び防除指針の策定又は変更に関し必要な事項 ・保全すべき松林及びその周辺松林の区域の指定又は変更に関し必要な事項 ・樹種転換促進指針の策定又は変更に関し必要な事項 ・松くい虫防除のための農薬空中散布の適正かつ円滑な実施に関し必要な事項 ・その他必要な事項 ○鳥取県緑化関連表彰等審査会 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県美しいもりづくり功労者知事表彰の被表彰者の選考に関する事項 ・鳥取県植樹祭のテーマ作品知事表彰の被表彰作品の選考に関する事項 ・鳥取県緑化運動・育樹運動ポスター原画の被表彰者の選考に関する事項(専門部会による) ・その他県の緑化に関する被表彰者の選考に関する事項 <p>3 施行期日 平成26年4月1日</p>	名称	調査審議する事項	鳥取県森林病虫害等(松くい虫)防除連絡協議会	松くい虫防除の実施基準の策定その他の松くい虫防除の適正かつ円滑な実施に必要な事項	鳥取県緑化関連表彰等審査会	鳥取県美しいもりづくり功労者知事表彰その他の緑化関連表彰の被表彰者等の選考に関する事項
名称	調査審議する事項						
鳥取県森林病虫害等(松くい虫)防除連絡協議会	松くい虫防除の実施基準の策定その他の松くい虫防除の適正かつ円滑な実施に必要な事項						
鳥取県緑化関連表彰等審査会	鳥取県美しいもりづくり功労者知事表彰その他の緑化関連表彰の被表彰者等の選考に関する事項						

鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例

鳥取県附属機関条例（平成25年鳥取県条例第53号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第1（第2条関係）		別表第1（第2条関係）	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
鳥取県森林環境保全税関連事業評価委員会	鳥取県税条例（平成13年鳥取県条例第10号）第53条の21に規定する森林環境保全税の用途に関する事項	鳥取県森林環境保全税関連事業評価委員会	鳥取県税条例（平成13年鳥取県条例第10号）第53条の21に規定する森林環境保全税の用途に関する事項
鳥取県森林病害虫等（松くい虫）防除連絡協議会	松くい虫防除の実施基準の策定その他の松くい虫防除の適正かつ円滑な実施に必要な事項		
鳥取県緑化関連表彰等審査会	鳥取県美しいもりづくり功労者知事表彰その他の緑化関連表彰の被表彰者等の選考に関する事項		
鳥取県カワウ繁殖抑制対策検討会	カワウの繁殖抑制対策に関する事項		
略		略	

附 則

（施行期日）

- この条例は、平成26年4月1日から施行する。

条 例 名 等	鳥取県附属機関条例の一部改正について				
提 出 理 由 概 要	<p>1 提出理由 カワウの繁殖抑制対策を検討し、対策マニュアルを作成するための附属機関を新たに設置する。</p> <p>2 概 要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">調査審議する事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鳥取県カワウ繁殖抑制対策検討会</td> <td style="text-align: center;">カワウの繁殖抑制対策に関する事項</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 委員の構成 学識経験者、先進県における研究者、対策に取り組む市町村及び内水面漁業協同組合など</p> <p>(2) 審議の内容 カワウ繁殖抑制対策マニュアルの検討</p> <p>3 施行期日 平成26年4月1日</p>	名称	調査審議する事項	鳥取県カワウ繁殖抑制対策検討会	カワウの繁殖抑制対策に関する事項
名称	調査審議する事項				
鳥取県カワウ繁殖抑制対策検討会	カワウの繁殖抑制対策に関する事項				

鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例

鳥取県附属機関条例（平成25年鳥取県条例第53号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第1（第2条関係）		別表第1（第2条関係）	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
鳥取県森林環境保全税関連事業評価委員会	鳥取県税条例（平成13年鳥取県条例第10号）第53条の21に規定する森林環境保全税の用途に関する事項	鳥取県森林環境保全税関連事業評価委員会	鳥取県税条例（平成13年鳥取県条例第10号）第53条の21に規定する森林環境保全税の用途に関する事項
鳥取県森林病害虫等（松くい虫）防除連絡協議会	松くい虫防除の実施基準の策定その他の松くい虫防除の適正かつ円滑な実施に必要な事項		
鳥取県緑化関連表彰等審査会	鳥取県美しいもりづくり功労者知事表彰その他の緑化関連表彰の被表彰者等の選考に関する事項		
鳥取県カワウ繁殖抑制対策検討会	カワウの繁殖抑制対策に関する事項		
略		略	

附 則

（施行期日）

- この条例は、平成26年4月1日から施行する。

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県行政財産使用料条例等の一部改正について (鳥取県手数料徴収条例の一部改正について)</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 薬事法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。</p> <p>2 概 要 (1) 手数料の徴収について定めた規定中、引用している薬事法の条項を改める。 (2) その他所要の規定の整備を行う。</p> <p>3 施行期日 平成26年 6 月12日</p>

鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例

鳥取県手数料徴収条例（平成12年鳥取県条例第37号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(50) 略</p> <p>(51) 薬事法第4条第4項の規定に基づく薬局の開設の許可の更新 1件につき11,000円</p> <p>(52)・(53) 略</p> <p>(54) 略</p> <p>(55) 薬事法第36条の8第1項（同法第83条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定に基づく登録販売者試験又は動物用医薬品登録販売者試験の実施 1件につき14,000円</p> <p>(55の2) 前号に規定する登録販売者試験若しくは動物用医薬品登録販売者試験に合格した者又は薬事法の一部を改正する法律（平成18年法律第69号）附則第7条第1項（同条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により登録販売者試験若しくは動物用医薬品登録販売者試験に合格した者とみなされる者であることを証する書類の再交付 1件につき650円</p> <p>(55の3) 薬事法第36条の8第2項（同法第83条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定に基づく販売従事登録 1件につき7,100円</p> <p>(55の4)・(55の5) 略</p> <p>(55の6) 薬事法施行令（昭和36年政令第11号）第80条の規定により処理することとされている薬事</p>	<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(50) 略</p> <p>(51) 薬事法第4条第2項の規定に基づく薬局の開設の許可の更新 1件につき11,000円</p> <p>(52)・(53) 略</p> <p>(54) 削除</p> <p>(55) 略</p> <p>(55の2) 薬事法第36条の4第1項の規定に基づく一般用医薬品の販売又は授与に従事しようとする者がそれに必要な資質を有することを確認するための試験の実施 1件につき14,000円</p> <p>(55の3) 薬事法第36条の4第2項の規定に基づく一般用医薬品の販売又は授与に従事する者の登録 1件につき7,100円</p> <p>(55の4)・(55の5) 略</p> <p>(55の6) 薬事法第83条第1項の規定により読み替えて適用される同法第36条の4第1項の規定に基づく動物用医薬品の販売又は授与に従事しようとする者がそれに必要な資質を有することを確認するための試験の実施 1件につき14,000円</p> <p>(55の7) 薬事法第83条第1項の規定により読み替えて適用される同法第36条の4第2項の規定に基づく動物用医薬品の販売又は授与に従事する者の登録 1件につき7,100円</p> <p>(55の8) 薬事法施行令（昭和36年政令第11号）第80条の規定により処理することとされている薬事</p>

法第12条第1項の規定に基づく医薬品等の製造販売業の許可 次の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める額

区分	金額
1 医薬品の製造販売業	
(1)・(2) 略	略
(3) 薬事法施行令第3条第3号に規定する薬局製造販売医薬品（以下「 <u>薬局製造販売医薬品</u> 」という。）を製造販売するもの（以下「 <u>薬局製造販売業</u> 」という。）	略
2～4 略	略

(55の7) 略

(56)～(64) 略

(65) 薬事法施行令第45条第1項の規定に基づく薬局開設、医薬品の販売業又は高度管理医療機器等の販売業若しくは賃貸業の許可証の書換交付 1につき2,000円

(66) 薬事法施行令第46条第1項の規定に基づく薬局開設、医薬品の販売業又は高度管理医療機器等の販売業若しくは賃貸業の許可証の再交付 1件につき2,900円

(66の2) 略

法第12条第1項の規定に基づく医薬品等の製造販売業の許可 次の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める額

区分	金額
1 医薬品の製造販売業	
(1)・(2) 略	略
(3) 薬事法施行令第3条第3号に規定する薬局製造販売医薬品を製造販売するもの（以下「 <u>薬局製造販売業</u> 」という。）	略
2～4 略	略

(55の9) 略

(56)～(64) 略

(65) 薬事法施行令第45条第1項の規定に基づく薬局開設、医薬品の販売業又は高度管理医療機器等の販売業若しくは賃貸業の許可証の書換交付（薬事法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（平成21年政令第2号。以下この号及び次号において「整備令」という。）附則第3条の規定によりなお効力を有することとされる整備令第1条の規定による改正前の薬事法施行令（次号において「旧令」という。）第45条第1項の規定に基づく書換交付を含む。） 1件につき2,000円

(66) 薬事法施行令第46条第1項の規定に基づく薬局開設、医薬品の販売業又は高度管理医療機器等の販売業若しくは賃貸業の許可証の再交付（整備令附則第3条の規定によりなお効力を有することとされる旧令第46条第1項の規定に基づく再交付を含む。） 1件につき2,900円

(66の2) 薬事法施行規則第159条の7第2項第1号に規定する登録販売者試験に合格したことを証する書類（薬事法施行規則の一部を改正する省令（平成20年厚生労働省令第9号）附則第3条の規定が適用される場合にあつては、薬事法の一部を改正する法律（平成18年法律第69号）第1条の規定による改正前の薬事法（第66号の5において「旧薬事法」という。）第28条第1項の許可を受けていることを証する書類）の交付（薬事法施行規則第159条の6の規定による通知と併せて行う当該書類の交付を除く。） 1件につき650円

(66の3) 略

条 例 名 等	鳥取県行政財産使用料条例等の一部改正について （鳥取県営境港水産物地方卸売市場の設置等に関する条例の一部改正）																										
提 出 理 由 及 び 概 要	1 提出理由 受益と負担の公平の確保を図るため、卸売業務施設等に係る使用料を見直す。																										
	2 概 要 （1）次のとおり使用料の額を改める。																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">区分</th> <th style="width: 25%;">単位</th> <th style="width: 15%;">改正後</th> <th style="width: 20%;">改正前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">卸売業務 施設</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">水産物の荷さば きのための利用</td> <td>生鮮水産物1箱又は20 キログラムにつき</td> <td style="text-align: center;">8円60銭</td> <td style="text-align: center;">8円40銭</td> </tr> <tr> <td>加工水産物20キログラ ムにつき</td> <td style="text-align: center;">43円20銭</td> <td style="text-align: center;">42円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="vertical-align: top;">事務室</td> <td>使用面積1平方メー トルにつき1月</td> <td style="text-align: center;">1,770円</td> <td style="text-align: center;">1,720円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="vertical-align: top;">関係事業者施設用地</td> <td>使用面積1平方メー トルにつき1月</td> <td style="vertical-align: top;">993円（消 費税法（昭 和63年法律 第108号） 第6条第1 項の規定に より非課税 とされる利 用以外の利 用にあつて は1,072 円）</td> <td style="text-align: center;">1,241円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	単位	改正後	改正前	卸売業務 施設	水産物の荷さば きのための利用	生鮮水産物1箱又は20 キログラムにつき	8円60銭	8円40銭	加工水産物20キログラ ムにつき	43円20銭	42円	事務室		使用面積1平方メー トルにつき1月	1,770円	1,720円	関係事業者施設用地		使用面積1平方メー トルにつき1月	993円（消 費税法（昭 和63年法律 第108号） 第6条第1 項の規定に より非課税 とされる利 用以外の利 用にあつて は1,072 円）	1,241円
	区分	単位	改正後	改正前																							
卸売業務 施設	水産物の荷さば きのための利用	生鮮水産物1箱又は20 キログラムにつき	8円60銭	8円40銭																							
		加工水産物20キログラ ムにつき	43円20銭	42円																							
事務室		使用面積1平方メー トルにつき1月	1,770円	1,720円																							
関係事業者施設用地		使用面積1平方メー トルにつき1月	993円（消 費税法（昭 和63年法律 第108号） 第6条第1 項の規定に より非課税 とされる利 用以外の利 用にあつて は1,072 円）	1,241円																							
	（2）給水施設に係る使用料を廃止する。																										
	（3）備考11を削除する。																										
	3 施行期日 平成26年4月1日																										

鳥取県行政財産使用料条例等の一部を改正する条例

(鳥取県営境港水産物地方卸売市場の設置等に関する条例の一部改正)

第6条 鳥取県営境港水産物地方卸売市場の設置等に関する条例(昭和39年鳥取県条例第19号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後				改正前					
別表(第2条の2、第39条関係)				別表(第2条の2、第39条関係)					
区分		使用料		区分		使用料			
		単位	金額			単位	金額		
卸売 業務 施設 利用	略	水産物の荷さ	生鮮水産物1箱又	8円60銭	卸売 業務 施設 利用	略	水産物の荷さ	生鮮水産物1箱又	8円40銭
		ばきのための	は20キログラムに				ばきのための	は20キログラムに	
	利用	つき	加工水産物20キロ	43円20銭	利用	つき	加工水産物20キロ	42円	
		グラムにつき				グラムにつき			
略				略					
大型区画駐車場		1区画(42.25平方メートル)につき1月	7,100円	大型区画駐車場		1区画(42.25平方メートル)につき1月	7,100円		
略				略					
事務室		使用面積1平方メートルにつき1月	1,770円	事務室		使用面積1平方メートルにつき1月	1,720円		
略				略					
関係事業者施設用地		使用面積1平方メートルにつき1年	993円 (消費税法(昭和63年法律第108号)第6条第1項の規定により非課税とされる利用以外の利用にあつては、 <u>1,072円</u>)	関係事業者施設用地		使用面積1平方メートルにつき1年	1,241円		
備考 1~10 略				備考 1~10 略 11 <u>関係事業者施設用地の利用のうち消費税法(昭和63年法律第108号)第6条第1項の規定により非課税とされるもの以外のものに係る1件の使用料の額は、1,303円とするものとする。</u>					

<p>条 例 名 等</p>	<p>国営土地改良事業特別徴収金徴収条例の一部改正について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 国営弓浜半島土地改良事業の工事が完了することに伴い、これを土地改良法の規定に基づく特別徴収金の徴収の対象に加える等の改正を行う。</p> <p>2 概要 (1)土地改良法の規定に基づく特別徴収金の徴収の対象となる事業に、国営弓浜半島土地改良事業を加える。 (2)その他所要の規定の整備を行う。</p> <p>3 施行期日 公布の日から施行する。</p>

国営土地改良事業特別徴収金徴収条例の一部を改正する条例

国営土地改良事業特別徴収金徴収条例（平成19年鳥取県条例第11号）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(特別徴収金の徴収)</p> <p>第2条 県は、国営土地改良事業（別表に定める国営土地改良事業に限る。以下「国営事業」という。）の施行に係る地域内にある土地につき法第3条に規定する資格を有する者が、当該国営事業の工事の完了につき法第113条の2第3項の規定による公告があった日（その日前に、農林水産大臣が、当該土地を含む一定の地域について当該国営事業によって受ける利益のすべてが発生したと認めてその旨を公告したときは、その公告した日）以後8年を経過する日までの間に、次の各号のいずれかに該当する行為をした場合には、その者から、特別徴収金を徴収する。</p> <p>(1) 当該土地を目的外用途（<u>法第90条の2第1項に規定する目的外用途をいう。以下同じ。</u>）に供するため所有権の移転等（所有権の移転又は地上権、賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利の設定若しくは移転をいう。以下同じ。）をした場合</p> <p>(2) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 国営事業の施行に係る地域内にある土地が次の各号のいずれかに該当する場合には、第1項の規定にかかわらず、特別徴収金を徴収しない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) <u>その他土地改良法施行令（昭和24年政令第295号。以下「政令」という。）第53条の9に規定する場合</u></p> <p>別表（第2条関係） 国営東伯土地改良事業 <u>国営弓浜半島土地改良事業</u></p>	<p>(特別徴収金の徴収)</p> <p>第2条 県は、国営土地改良事業（別表に定める国営土地改良事業に限る。以下「国営事業」という。）の施行に係る地域内にある土地につき法第3条に規定する資格を有する者が、当該国営事業の工事の完了につき法第113条の2第3項の規定による公告があった日（その日前に、農林水産大臣が、当該土地を含む一定の地域について当該国営事業によって受ける利益のすべてが発生したと認めてその旨を公告したときは、その公告した日）以後8年を経過する日までの間に、次の各号のいずれかに該当する行為をした場合には、その者から、特別徴収金を徴収する。</p> <p>(1) 当該土地を当該国営事業の計画において<u>予定した用途以外の用途（土地改良法施行令（昭和24年政令第295号。以下「政令」という。）第53条の8に規定する用途（政令附則第5項に規定する場合にあっては、同項に定める用途）を除く。以下「目的外用途」という。）</u>に供するため所有権の移転等（所有権の移転又は地上権、賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利の設定若しくは移転をいう。以下同じ。）をした場合</p> <p>(2) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 国営事業の施行に係る地域内にある土地が次の各号のいずれかに該当する場合には、第1項の規定にかかわらず、特別徴収金を徴収しない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) <u>その他政令第53条の9に規定する場合</u></p> <p>別表（第2条関係） 国営東伯土地改良事業</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

<p>条 例 名 等</p>	<p>県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 平成26年度から県営農業水利施設保全合理化事業が実施されることに伴い、土地改良法の規定に基づき、関係市町村から負担金を徴収することについて、本議会の議決を求めるものである。</p> <p>2 概要 県営農業水利施設保全合理化事業を新たに追加し、市町村負担割合を10%と規定する。</p> <p>3 適用時期 平成26年度分の市町村負担金から適用する。</p>

県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について

次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように変更する。

変 更 後			変 更 前		
県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金			県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金		
事 業 名	市町村負担金の額		事 業 名	市町村負担金の額	
	土地改良事業に該当するもの	土地改良事業に該当しないもの		土地改良事業に該当するもの	土地改良事業に該当しないもの
略			略		
23 農業体質強化基盤整備促進事業(彦名地区)		工事費の100分の13に相当する額	23 農業体質強化基盤整備促進事業(彦名地区)		工事費の100分の13に相当する額
24 県営農業水利施設保全合理化事業	工事費の100分の10に相当する額				
25 略			24 略		
備考 1～5 略			備考 1～5 略		

